

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第163期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 北海道瓦斯株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大槻 博

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 札幌 207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 経理財務担当部長 堤 信之

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 札幌 207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 経理財務担当部長 堤 信之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	62,538,618	62,203,672	66,575,415	70,283,258	69,909,109
経常利益 (千円)	1,876,379	1,474,421	1,994,531	1,814,647	2,293,073
当期純利益 (千円)	1,066,894	521,500	551,009	754,440	751,270
純資産額 (千円)	26,175,080	28,162,478	28,351,279	27,984,832	30,626,962
総資産額 (千円)	101,059,489	103,419,369	101,934,900	98,606,146	112,745,056
1株当たり純資産額 (円)	424.44	404.51	406.99	401.99	397.44
1株当たり当期純利益 (円)	17.22	8.30	7.92	10.85	10.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	14.98	7.59	7.31	9.78	9.75
自己資本比率 (%)	25.9	27.2	27.8	28.3	24.5
自己資本利益率 (%)	4.1	1.9	2.0	2.7	2.7
株価収益率 (倍)	18.4	40.1	38.1	23.4	23.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,089,357	12,620,598	9,905,474	13,084,180	12,535,798
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,376,313	12,879,911	8,580,507	7,818,075	15,601,728
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,782,119	167,963	1,691,242	5,500,509	3,468,908
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,195,430	1,104,080	737,805	503,401	906,379
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)	951 (478)	955 (520)	958 (522)	977 (551)	1,009 (572)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	46,050,235	47,054,760	49,785,730	52,391,191	52,382,368
経常利益 (千円)	1,013,019	1,018,066	1,390,569	1,181,548	1,435,489
当期純利益 (千円)	587,565	427,307	302,702	478,494	271,941
資本金 (千円)	3,821,827	5,037,827	5,039,330	5,039,330	5,039,330
発行済株式総数 (千株)	61,863	69,863	69,869	69,869	69,869
純資産額 (千円)	22,239,354	24,131,584	23,997,752	23,395,473	22,587,859
総資産額 (千円)	91,089,486	94,138,276	93,273,890	89,708,966	94,088,843
1株当たり純資産額 (円)	360.68	346.67	345.00	336.59	325.14
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	(3)
1株当たり当期純利益 (円)	9.53	6.85	4.35	6.88	3.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.60	6.39	4.28	6.41	
自己資本比率 (%)	24.4	25.6	25.7	26.1	24.0
自己資本利益率 (%)	2.7	1.8	1.3	2.0	1.2
株価収益率 (倍)	33.2	48.6	69.4	36.9	65.5
配当性向 (%)	63.0	87.6	137.9	87.2	153.5
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)	651 (248)	649 (293)	651 (307)	662 (326)	664 (350)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
明治44年7月	12日資本金300万円をもって北海道瓦斯株式会社を設立
大正元年9月	札幌、小樽、函館各市内においてガス供給を開始。お客さま数3,600件
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場登録
昭和25年3月	札幌証券取引所に株式上場登録
昭和36年11月	石炭から石油系原料へのガス源転換を開始
昭和38年9月	本社を東京都から札幌市に移転
昭和40年9月	石油系原料へのガス源転換を完了
昭和42年12月	札幌市に北ガス燃料株式会社(現商号北ガスジェネックス株式会社)を設立(現・連結子会社)
昭和44年9月	函館地区の供給熱量を変更(1 m ³ 当たり15.06978メガジュール(3,600キロカロリー)から20.93025メガジュール(5,000キロカロリー)へ) お客さま数10万件を突破
昭和47年7月	札幌市に北ガス建設株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和49年4月	札幌市に北ガスサービス株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和49年10月	札幌地区の供給熱量を変更(1 m ³ 当たり15.06978メガジュール(3,600キロカロリー)から20.93025メガジュール(5,000キロカロリー)へ)
昭和51年3月	函館営業所を新函館都市ガス株式会社に分離譲渡
昭和61年4月	新函館都市ガス株式会社を吸収合併
昭和61年12月	札幌市に株式会社ケージープランニング(現商号株式会社K Gプランニング)を設立(現・連結子会社)
昭和62年1月	株式会社ケージープランニング本社を札幌市から東京都に移転
昭和62年12月	お客さま数40万件を突破
平成2年12月	石狩工場(現 石狩供給所)が営業運転を開始
平成5年3月	お客さま数50万件を突破
平成8年4月	北広島供給所竣工、天然ガスの導入を開始
平成8年5月	札幌地区の天然ガス転換を開始(1 m ³ 当たり20.93025メガジュール(5,000キロカロリー)から46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)へ) 札幌市に天然ガス自動車北海道株式会社を設立(現・連結子会社)
平成9年6月	千歳市のガス事業を譲受
平成14年3月	千歳地区の天然ガス転換を開始(1 m ³ 当たり15.06978メガジュール(3,600キロカロリー)から46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)へ)、同年5月に同地区の転換を完了
平成17年6月	札幌地区の天然ガス転換を完了 小樽地区の天然ガス転換を開始(1 m ³ 当たり15.06978メガジュール(3,600キロカロリー)から46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)へ)、同年12月に同地区の転換を完了
平成17年9月	札幌市に株式会社エナジーソリューションを設立(現・連結子会社)
平成18年2月	函館みなと工場が営業運転を開始 函館地区の天然ガス転換を開始(1 m ³ 当たり20.93025メガジュール(5,000キロカロリー)から46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)へ)、同年12月に同地区の転換を完了
平成18年4月	北見市のガス事業を譲受
平成21年3月	北見LNGサテライト基地が営業運転を開始 北見地区の天然ガス転換を開始(1 m ³ 当たり15.06978メガジュール(3,600キロカロリー)から46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)へ)
平成21年4月	株式会社北海道熱供給公社の株式を追加取得(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社16社、関連会社5社、計22社)が営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

「都市ガス事業」

北海道ガス(株)は、札幌市、小樽市、函館市、千歳市、北見市を主な供給区域として都市ガスの製造・供給及び販売を行っております。また、北海道ガス(株)は、天然ガス自動車北海道(株)(連結子会社)に対し天然ガス自動車用充填ガスの供給を行っております。

なお、北海道ガス(株)は、ガスの販売に関する検針等の業務を北ガスサービス(株)(連結子会社)に、ガス供給に関する保安・点検業務等を北東住設機器(株)(持分法適用関連会社)、(株)エネッセル(持分法適用非連結子会社)、(株)小樽ガス住設(持分法適用非連結子会社)にそれぞれ委託しております。

「LPG事業」

北海道ガス(株)及び北ガスジェネックス(株)(連結子会社)は、札幌市・函館市周辺の新興団地を中心に簡易ガス事業及びLPGの販売を行っております。

また、北ガスジェネックス(株)は、LPGボンベの配送を(株)日石プロパン供給センター(持分法適用関連会社)に委託しております。

なお、「都市ガス事業」同様、北海道ガス(株)は、簡易ガス事業及びLPG販売に関する検針等の業務を北ガスサービス(株)に委託しており、北ガスジェネックス(株)は、簡易ガス事業及びLPG販売に関する保安・点検業務等を、北東住設機器(株)、(株)エネッセル、(株)小樽ガス住設にそれぞれ委託しております。

「受注工事業」

北海道ガス(株)及び北ガスジェネックス(株)は、ガス引用に関する工事を行っております。

北ガス建設(株)(連結子会社)は、北海道ガス(株)及び北ガスジェネックス(株)が発注するガスの配管に関する工事を行っているほか、建築工事、土木工事等を行っております。

「器具販売事業」

北海道ガス(株)及び北ガスジェネックス(株)は、ガス機器の販売及び貸付を行うとともに、北ガスサービス(株)、北東住設機器(株)、(株)エネッセル、(株)小樽ガス住設に対しガス機器を卸売しております。

「その他の事業」

北ガスサービス(株)は、北海道ガス(株)及び北ガスジェネックス(株)からの受託業務のほか、OA機器等の販売、建物の管理、保険代理業等を行っております。

(株)K G プランニング(連結子会社)は、照明機器等の販売を行っております。

北ガス建設(株)は、不動産業を行っております。

(株)エナジーソリューション(連結子会社)は、北海道ガス(株)からのガス供給により冷温熱及び電力を供給する事業を行っております。

天然ガス自動車北海道(株)は、天然ガス自動車用充填ガスの販売等を行っております。

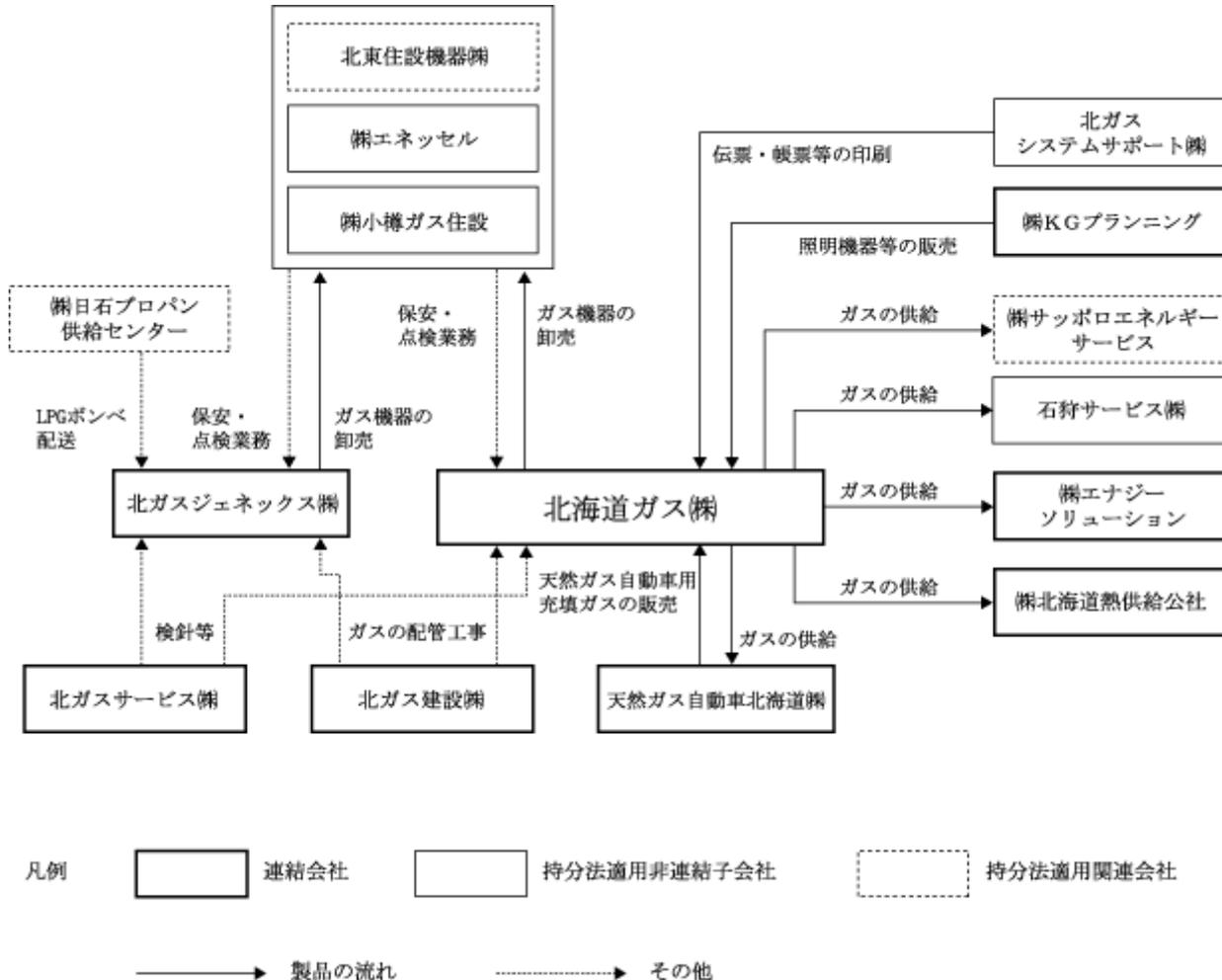
(株)北海道熱供給公社(連結子会社)は、北海道ガス(株)からのガス供給により冷温水・蒸気及び電力を供給する事業を行っております。

(株)サッポロエネルギーサービス(持分法適用関連会社)は、北海道ガス(株)からのガス供給により冷水・蒸気等の熱供給を行っております。

石狩サービス㈱(持分法適用非連結子会社)は、北海道ガス㈱からのガス供給により高温水による地域熱供給を行っております。

北ガスシステムサポート㈱(持分法適用非連結子会社)は、主にグループ会社からの受注により伝票・帳票類の印刷、コンピュータによるデータ処理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用非連結子会社が5社あります。
- 2 従来、持分法適用関連会社であった㈱北海道熱供給公社は、平成21年4月7日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。
- 3 従来、持分法適用非連結子会社であった北東住設機器㈱は、平成21年2月20日の株式売却に伴い、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北ガスジェネックス㈱ (注) 5	北海道札幌市 東区	80,000	LPG事業 受注工事事業 器具販売事業 その他の事業	100.0	当社にLPGボンベの販売等を行っております。 役員の兼任等 兼任3名、出向1名、転籍1名
北ガスサービス㈱	北海道札幌市 中央区	46,000	その他の事業	100.0	当社からの検針業務の受託及び当社にOA機器等の販売を行っております。 役員の兼任等 兼任2名、出向3名、転籍1名
㈱K Gプランニング	東京都港区	10,000	その他の事業	100.0 (100.0)	当社に照明機器等の販売を行っております。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍1名
北ガス建設㈱ (注) 3	北海道札幌市 白石区	300,000	受注工事事業	100.0	当社受注のガス設備工事の施工及びガス供給導管の建設工事を行っております。 資金援助 貸付金 560,000千円 役員の兼任等 兼任2名、転籍2名
㈱エナジーソリューション	北海道札幌市 中央区	350,000	その他の事業	100.0	当社からのガスの供給により冷温熱・電力等を供給する事業を行っております。 資金援助 貸付金 1,062,500千円 役員の兼任等 兼任1名、出向4名
天然ガス自動車北海道㈱	北海道札幌市 厚別区	250,000	その他の事業	72.0	当社からのガス供給により天然ガス自動車用充填ガスの販売を行っております。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名
㈱北海道熱供給公社 (注) 3	北海道札幌市 東区	3,025,250	その他の事業	50.9	当社からのガスの供給等により冷温水・蒸気及び電力を供給する事業を行っております。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍1名
(持分法適用関連会社) ㈱日石プロパン 供給センター	北海道北広島市	80,000	その他の事業	50.0 (30.0)	LPGボンベの配送を行っております。 役員の兼任等 兼任1名、転籍1名
㈱サッポロエネルギー サービス	北海道札幌市 中央区	200,000	その他の事業	30.0	当社からのガスの供給により冷水・蒸気等の熱供給を行っております。
北東住設機器㈱	北海道札幌市 東区	37,000	器具販売事業	34.0	当社からのガス機器の卸売によりガス機器の販売を行っております。 役員の兼任等 兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 北ガスジェネックス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	北ガスジェネックス㈱
売上高	8,354,898千円
経常利益	603,877千円
当期純利益	339,948千円
純資産額	3,357,330千円
総資産額	6,266,720千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
都市ガス	573 (304)
LPG	82 (46)
受注工事	120 (35)
器具販売	30 (19)
その他	153 (159)
全社(共通)	51 (9)
合計	1,009 (572)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
664 (350)	39.7	18.0	6,827

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与等を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 北海道ガス労働組合、北ガスジェネックス労働組合、北ガスサービス労働組合
- b 上部団体 全国ガス労働組合連合会
- c 組合員数 平成21年3月末現在725名
- d 特記すべき事項 労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概況】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半の原油・原材料価格高騰に加え、米国に端を発した世界的な金融危機の影響が実体経済にも波及し、企業収益は大幅に悪化、雇用情勢も厳しさを増すなど、後半にかけて景気は急速に悪化いたしました。

北海道経済につきましても、生産活動が減少し、個人消費も弱い動きで推移するなど、景気は後退色を強めております。

このような状況のもと、当社グループは、安全高度化計画の推進による保安の強化及びガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の連結売上高は、都市ガスの販売量減少等の要因により、前連結会計年度に比べ0.5%減の69,909百万円となりました。

一方、費用の面につきましては、引き続き経営全般にわたる合理化、効率化に努めました結果、経常利益は前連結会計年度に比べ26.4%増の2,293百万円となりました。また、特別損失として札幌工場跡地に係る環境整備費用及び函館工場跡地に関して環境整備引当金繰入額を計上いたしました結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ0.4%減の751百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

都市ガス事業

当連結会計年度の新設件数は、家庭用については戸建住宅におけるガスセントラルヒーティングの獲得件数の増加、業務用については飲食店舗等の新規獲得による商業用の増加等により6,273件となりました。撤去件数が新設件数を上回っていること等により、当連結会計年度末のお客さま件数は前連結会計年度に比べ2,708件減の563,537件となりました。

ガス販売量は、家庭用については冬季の気温が高めに推移した影響で暖房・給湯需要が減少したことにより、前連結会計年度に比べ1.6%減の113百万 m^3 となりました。業務用につきましては商業用・工業用等の新規物件の獲得等により、同0.4%増の283百万 m^3 となり、合計で同0.2%減の397百万 m^3 となりました。

売上高は、主に販売量の減少により、同0.7%減の41,243百万円となりました。

一方、営業費用は、経営全般にわたる合理化、効率化に努めたことにより、同0.7%減の36,810百万円となり、営業利益は同0.7%減の4,432百万円となりました。

LPG事業

売上高は、前連結会計年度に比べ2.9%増の7,640百万円となりました。

一方、営業費用は、原料費の下落等により、同3.7%減の7,016百万円となり、営業利益は同361.0%増の623百万円となりました。

受注工事事業

売上高は、都市ガス物件の増加等により、前連結会計年度に比べ5.7%増の8,937百万円となりました。

一方、営業費用は、同3.3%増の8,719百万円となり、営業利益は同1530.6%増の217百万円となりました。

器具販売事業

売上高は、家庭用ガス器具の販売台数減少等により、前連結会計年度に比べ7.7%減の7,557百万円となりました。

一方、営業費用は、同8.0%減の7,486百万円となり、営業利益は同57.0%増の70百万円となりました。

その他の事業

売上高は、コンビニエンスストア向け店舗用設備の販売高が増加したものの、灯油・重油の販売量の減少等により、前連結会計年度に比べ2.5%減の12,069百万円となりました。

一方、営業費用は、同2.0%減の11,504百万円となり、営業利益は同11.7%減の564百万円となりました。

- (注) 1 本書面では、ガス量はすべて1 m³当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)で表示しております。
2 消費税等については税抜方式を採用しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ402百万円(80.1%)増加し、当連結会計年度末には906百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等がありましたものの、法人税等の支払額の増加等がありましたため、前連結会計年度に比べ4.2%減の12,535百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入がありましたものの、有形固定資産の取得による支出の増加等がありましたため、前連結会計年度に比べ99.6%増の15,601百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の増加等により3,468百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、「都市ガス事業」が外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結合計の大半を占めており、当該セグメントが当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっております。

以下は、「都市ガス事業」における当社の生産、受注及び販売の状況について記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

区分		生産量(千m ³)	前年同期比(%)
都市ガス	函館みなと工場	39,061	11.4
	北見工場	3,599	2.2
	計	42,661	10.1

(2) 受注実績

都市ガス事業については、その事業の性質上、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

都市ガス販売実績

当連結会計年度における都市ガス販売実績は次のとおりであります。

区分		販売量	前年同期比(%)
都市ガス	家庭用	113,865千m ³	1.6
	その他	283,959千m ³	0.4
	計	397,824千m ³	0.2
月平均調定件数		448,420件	1.0
調定件数1件当たり月平均販売量		73.9m ³	0.8

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)
都市ガス	家庭用	21,094,938	2.1
	その他	20,148,953	0.9
	計	41,243,891	0.7

お客さま件数及び普及率

平成21年3月末における地区別お客さま件数及び普及率は次のとおりであります。

地区別	世帯数(世帯)	お客さま件数(件)	普及率(%)
札幌地区	776,870 (1.3)	425,389 (0.2)	54.8 (1.4)
函館地区	113,695 (0.3)	66,426 (0.5)	58.4 (0.8)
小樽地区	49,357 (0.2)	35,164 (0.6)	71.3 (0.3)
千歳地区	37,625 (1.3)	19,124 (0.4)	50.8 (7.1)
北見地区	40,937 (0.5)	17,434 (7.1)	42.6 (7.6)
計	1,018,484 (1.1)	563,537 (0.5)	55.3 (1.6)

(注) 1 お客さま件数は、ガスメーター取付数によっております。

2 世帯数は、供給区域の住民基本台帳及び各自治体の資料から推計した一般世帯数であります。

3 ()内数値は対前年比(%)であります。

都市ガス料金

供給約款料金に対しては、札幌・函館・小樽・千歳地区及び北見地区について、それぞれ下記の料金が適用されます。また、一般ガス供給約款で定める料金以外に、選択約款による料金や個別交渉による大口需要家向け料金があります。

なお、平成20年12月1日より、北見地区の供給約款の料金を、札幌・函館・小樽・千歳地区の供給約款の料金に統合しております。

(平成20年11月30日までの適用料金)

札幌・函館・小樽・千歳地区

下記の区分による a 基本料金及び b 従量料金の合計とし、各月の使用量に応じて A・B・C のいずれかの料金表が適用されます。

a 基本料金

基本料金は、1 か月につき次のとおりです。

地区	料金表種別	1 か月の使用量	基本料金 (ガスメーター1個につき)
46.04655メガジュール地区 (11,000キロカロリー)	A	0 m ³ から18m ³ まで	903.00円(税込)
	B	18m ³ を超え136m ³ まで	1,279.95円(税込)
	C	136m ³ を超える場合	2,612.40円(税込)

b 従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金を乗じて算定しております。

地区	料金表種別	1 か月の使用量	単位料金 (1 m ³ につき)
46.04655メガジュール地区 (11,000キロカロリー)	A	0 m ³ から18m ³ まで	195.88円(税込)
	B	18m ³ を超え136m ³ まで	174.95円(税込)
	C	136m ³ を超える場合	165.15円(税込)

(注) 1 上記の料金は、検針日の翌日から20日以内に支払われる場合に適用される早収料金であり、同期間経過後に支払われる場合は、3%割増の遅収料金が適用されます。

北見地区

下記の区分による a 基本料金及び b 従量料金の合計とし、各月の使用量に応じて A・B・C のいずれかの料金表が適用されます。

a 基本料金

基本料金は、1 か月につき次のとおりです。

地区	料金表種別	1 か月の使用量	基本料金 (ガスメーター 1 個につき)
15.06978メガジュール地区 (3,600キロカロリー)	A	0 m ³ から50m ³ まで	796.95円(税込)
	B	50m ³ を超え300m ³ まで	1,081.50円(税込)
	C	300m ³ を超える場合	2,946.30円(税込)

b 従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金を乗じて算定しております。

地区	料金表種別	1 か月の使用量	単位料金 (1 m ³ につき)
15.06978メガジュール地区 (3,600キロカロリー)	A	0 m ³ から50m ³ まで	65.56円(税込)
	B	50m ³ を超え300m ³ まで	59.88円(税込)
	C	300m ³ を超える場合	53.66円(税込)

- (注) 1 原料費調整制度は原料の価格変動に応じて6か月ごとに単位料金を調整する制度であります。この制度に基づき上記の単位料金は、基準単位料金より + 3.75円 / m³調整を行った調整単位料金であります。
- 2 上記の料金は、検針日の翌日から20日以内に支払われる場合に適用される早収料金であり、同期間経過後に支払われる場合は、3%割増の遅収料金が適用されます。

(平成20年12月1日からの適用料金)

札幌・函館・小樽・千歳・北見地区

下記の区分による a 基本料金及び b 従量料金の合計とし、各月の使用量に応じて A・B・C のいずれかの料金表が適用されます。

a 基本料金

基本料金は、1 か月につき次のとおりです。

地区	料金表種別	1 か月の使用量	基本料金 (ガスメーター1個につき)
46.04655メガジュール地区 (11,000キロカロリー)	A	0 m ³ から18m ³ まで	903.00円(税込)
	B	18m ³ を超え136m ³ まで	1,279.95円(税込)
	C	136m ³ を超える場合	2,612.40円(税込)
15.06978メガジュール地区 (3,600キロカロリー)	A	0 m ³ から55m ³ まで	903.00円(税込)
	B	55m ³ を超え416m ³ まで	1,279.95円(税込)
	C	416m ³ を超える場合	2,612.40円(税込)

b 従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金を乗じて算定しております。

地区	料金表種別	1 か月の使用量	単位料金 (1 m ³ につき)
46.04655メガジュール地区 (11,000キロカロリー)	A	0 m ³ から18m ³ まで	195.88円(税込)
	B	18m ³ を超え136m ³ まで	174.95円(税込)
	C	136m ³ を超える場合	165.15円(税込)
15.06978メガジュール地区 (3,600キロカロリー)	A	0 m ³ から55m ³ まで	64.09円(税込)
	B	55m ³ を超え416m ³ まで	57.24円(税込)
	C	416m ³ を超える場合	54.04円(税込)

(注) 1 上記の料金は、検針日の翌日から20日以内に支払われる場合に適用される早収料金であり、同期間経過後に支払われる場合は、3%割増の遅収料金が適用されます。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、昨年4月に『2008中期経営計画～Progress2020』を策定し、経営諸課題の克服と目標達成に向けた取り組みを進めてまいりましたが、金融危機に伴う世界規模での不況により、北海道経済においても生産活動の低迷や個人消費の冷え込みが年後半にかけて急速に進むなど、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況となっております。一方で、地球環境問題への意識の高まりなどを背景に、とりわけ石油依存度が高い北海道においては、クリーンエネルギー・天然ガスを普及拡大させる余地は依然として大きいものがあると考えております。

このような状況のもと、本中期経営計画に掲げる、「安全高度化の着実な推進」「地域深耕営業の強化」「長期的な視点に立ったガス供給基盤の確立」「グループ構造改革の推進」の4つの重点課題にかかわる諸施策につきまして当社グループの総力を挙げて推進してまいります。

[安全高度化の着実な推進]

北見地区におけるガス漏れ事故再発防止対策につきましては、昨年11月に「ねずみ鋳鉄管」の廃止工事を完了し、本年3月からは天然ガス転換作業を開始しております。本年8月の完了に向け、安全確実に作業を進めてまいります。

その他の地区におきましても、経年管対策をはじめ安全型消費機器・設備の普及などの取り組みを強力に推進してまいります。

また、地震等非常災害対策として、二次災害防止および早期復旧を目的に、ガス導管網の被災状況把握と被災地区のガス供給停止を速やかに行えるよう、ガバナ遠隔監視制御システムを整備中であり、平成23年に全システムの運用開始を予定しております。

[地域深耕営業の強化]

平成22年1月より札幌・函館地区に地域総合チャネルを新設し、販売・サービス体制を再構築いたします。ワンストップサービスの提供によりお客さまサービスを向上し、家庭用及び小口業務用を中心とする開発営業を強化するとともに、天然ガス転換完了に伴う要員再配置による体制強化を行い、積極的な需要開発を展開してまいります。

また、エコジョーズ、ファクトなどの省エネ型給湯暖房機の普及に引き続き努めるとともに、家庭用コージェネレーションシステム「エコウィル」については、太陽光発電と組み合わせた「W発電」を積極的に提案し、他のエネルギーシステムとの差別化を図ってまいります。

なお、次世代の家庭用コージェネレーションシステムである家庭用燃料電池「エネファーム」の寒冷地仕様機についても、早期の市場導入に向けて研究開発に取り組んでまいります。

[長期的な視点に立ったガス供給基盤の確立]

今後一層の拡大が見込まれる天然ガス需要に対応したエネルギー供給基盤を早期に確立するため、石狩LNG(液化天然ガス)基地の稼働を当初計画よりも1年前倒しし、平成24年12月の運転開始を目指して工事を進めてまいります。現在の苫小牧市勇払からのパイプラインによる天然ガス受け入れと併せ、供給源の多様化による供給セキュリティの向上を図り、長期にわたる安定供給体制を構築してまいります。

[グループ構造改革の推進]

天然ガスを中心としたエネルギー事業への経営資源集中による営業体制強化とグループ内の業務機能の整理統合により、生産性の高い事業運営を実現するために、グループ全体の事業領域の再編と業務改革を進めてまいります。

当社グループは、地域社会からの信頼をより確かなものとするために、安全高度化に向けた取り組みの着実な推進はもちろんのこと、クリーンエネルギー・天然ガスを機軸とした、グループエネルギーシェアの拡大を通して、環境負荷低減に寄与するとともに、企業価値を向上させ、地域社会の発展に貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 事故による影響

ガス事故の発生により、お客さま被害が発生した場合、対応に要する直接的費用の発生に加え、社会的信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害による影響

地震等の自然災害により、お客さま設備や当社グループに被害が発生した場合、ガス事故の発生により、お客さま被害が発生する可能性があります。

(3) 原料調達に関する不測の事態

天然ガスや液化天然ガス等の原料調達に関して不測の事態が生じた場合、都市ガスの供給に影響を与え、有形無形の損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ガス消費機器・設備に関するトラブル

お客さまに設置した消費機器・設備に関する重大な不具合が発生した場合、対応に要する直接的費用の発生に加え、社会的信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 規制緩和の進展に伴うエネルギー間競争の激化

国策や制度の変更により、ガス業界に対する規制が変更された場合、エネルギー間競争の激化によるお客さまの離脱や販売価格低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ガス需要に対する気温の変動

気温の推移が平年値から乖離する等によりガス需要量が想定から変動した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 商品・技術開発リスク

商品や技術の開発が遅れた場合、競争力を失い業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法令・制度変更及び外部との法的争い

関係法令が変更されたり、外部との法的争いが生じた場合、対応に要する直接的間接的費用の発生や、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原料調達に対する原料価格の変動

原材料価格が、原油価格・為替・市場相場等の変動によって高下した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 取引先の倒産・事故等の影響

取引先の倒産や事故等があった場合、債権未回収や業務支障を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 資金調達・資産運用

市況や金融の混乱により資金調達や資産運用の悪化が発生した場合、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報漏洩

社内情報が不適切な形で外部流出した場合、有形無形の損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 業務システム・通信回線の不具合

業務システムや通信回線の不具合により、業務処理の誤りや業務停滞を引き起こした場合、有形無形の損失が発生し、業績や事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境リスク

新たな環境法規制への対応、または環境改善のための追加的な業務が発生した場合、対応に要する直接的費用の発生に加え、社会的義務の発生等により、業績や事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

当社の札幌工場跡地について、「土壤汚染対策法」(平成14年5月29日 法律第53号)に準じて自主的に実施した土壤調査により特定有害物質の含有量が基準を超過していることが判明しました。当該土地は札幌市の再開発指定地区となっており、土地の権利移転の可能性があるため、土壤改良等を行っており環境整備費用として平成20年3月期中間期に448百万円、当年度に160百万円が発生しました。

小樽工場跡地についても同様に自主的に土壤調査を実施した結果、特定有害物質の存在が判明しました。当該土地は自社で供給設備として継続して使用しており、地下水の汚染基準超過は見られず、汚染土壌の飛散による拡散の可能性もないため、現状では土壤改良を行う予定はありません。ただし、今後、当該土地の利用状況や汚染の拡散状況により、行政の指導等を受け必要な措置を求められる場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、函館工場跡地についても自主的な土壤調査の結果、特定有害物質の存在が判明しました。当該土地につきましては恒久的な対策に着手することとし、当年度において環境整備引当金として費用の見積額537百万円を計上しております。なお、対策に要する費用が確定した場合は更なる開示を行ってまいります。

(15) コンプライアンス・リスク

法令・約款に照らして不適切な対応や企業倫理に反する行為が発生した場合、対応に要する直接的費用の発生に加え、社会的信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、長期に安定した原料調達を行うため、石油資源開発株式会社を取引の相手方とする「天然ガス売買に関する基本契約」を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社が主に都市ガス事業において行っており、当連結会計年度における研究開発費は、240,505千円であります。

当社は積雪寒冷地のガス事業者として、北国の生活に関わるエネルギー利用技術の研究開発を推進するため、技術開発研究所を設置し活動を行っております。

技術開発研究所の基本理念は以下に示します。

- ・寒冷地技術の研究開発を推進し、技術の蓄積・普及を図ります。
- ・エネルギー利用技術の高度化を推進し、複合エネルギー・環境配慮型エネルギー時代への対応を図ります。
- ・地域社会と密接な交流を深めつつ、北国の生活文化の創造に貢献します。

これらの基本理念に基づき、他企業・大学等の外部研究機関並びに行政とも協力し、研究開発活動を推進しております。

現在の主な活動内容は以下のとおりであります。

(1) 家庭用システム開発

寒冷地用暖房システムの高効率化・高耐久化に関する技術開発
潜熱回収型高効率給湯器(エコジョーズ)のバリエーション拡大
ガス機器の安全高度化に関する技術開発
ガス暖房機器の差別化(ガスFF輻射暖房機のバリエーション開発など)

(2) 家庭用コージェネ開発

寒冷地用ガスマイホーム発電(エコウィル)の開発
家庭用燃料電池(PEFC)のフィールド試験及び寒冷地仕様の開発
家庭用燃料電池(SOFC)の実証研究

(3) 共同研究・その他

寒冷地における分散型電源・再生可能エネルギーの利用・暖房システム制御に関する北海道大学工学研究科との共同研究
天然ガスのハイドレート化に関する北見工業大学との共同研究
温水システムの機器・配管の金属腐食防止に関する室蘭工業大学との共同研究
道内大学の若手研究者を対象とした研究支援制度の運営
省エネルギー・省資源活動の推進と環境保全技術の開発推進を方針とした、環境マネジメントシステム(ISO14001)の維持・改善

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、ガス販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、主に都市ガス販売量の減少により、前連結会計年度に比べ0.5%減少の69,909百万円となりました。

費用に関しては、引き続き経営全般にわたる合理化、効率化に努めました結果、経常利益は前連結会計年度に比べ26.4%増益の2,293百万円となりました。

また、特別損失として、札幌工場跡地に係る環境整備費用及び函館工場跡地に関して環境整備引当金繰入額を計上いたしました結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ0.4%減益の751百万円となりました。

(3) 財政状態

貸借対照表分析

(有形固定資産)

有形固定資産に関しては、設備投資に伴う建設仮勘定の増加及び連結子会社の増加によるその他の設備の増加がありましたため、前連結会計年度に比べ18,329百万円増加し、88,202百万円となりました。

(無形固定資産並びに投資その他の資産)

無形固定資産は、主にソフトウェアの償却により、前連結会計年度に比べ159百万円減少し、1,377百万円となりました。また投資その他の資産は主に、投資有価証券の期末時価評価額の減少等により、前連結会計年度に比べ2,409百万円減少し7,705百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、主に商品及び製品等の減少により前連結会計年度に比べ875百万円減少し、13,302百万円となりました。

(繰延資産)

主に、都市ガス事業の天然ガス転換に係る費用を繰り延べ計上している繰延資産は、新規取得額の減少により、前連結会計年度に比べ、746百万円減少し2,157百万円となりました。

なお、これらの資金の増減により、総資産は、前連結会計年度に比べ、14,138百万円増加し112,745百万円となりました。

(負債)

中長期的に金利の上昇が見込まれるため、長期固定の資金を中心に調達したこと等により、固定負債は前連結会計年度に比べ16,896百万円増加し59,271百万円となりました。一方流動負債は主に転換社債の償還により前連結会計年度に比べ5,399百万円減少し、22,846百万円となりました。なお、当連結会計年度末の連結有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ9,311百万円増加し、62,018百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、投資有価証券評価差額金の減少などがありました一方、連結子会社の増加による少数株主持分の増加により、前連結会計年度に比べ2,642百万円増加し30,626百万円となりました。

キャッシュ・フロー分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増減要因は以下のとおりであります。税金等調整前当期純利益の増加等がありましたが、法人税等の支払増加等により、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ548百万円減少し12,535百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループの投資活動の内容は、都市ガスを中心としたエネルギーの製造・供給に係る設備投資が主なものでありますが、当連結会計年度はLNG基地建設に係る設備投資及び繰延資産の取得額が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ7,783百万円増加し15,601百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動は、短期借入金及び長期借入金の増加等により、前連結会計年度に比べ8,969百万円資金が増加し3,468百万円となりました。

以上により、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ402百万円増加し906百万円となりました。

(4) 資金需要及び財務政策について

資金需要

当社グループの主な資金需要は、都市ガスを中心としたエネルギーの製造・供給設備に係る能力向上及び維持・補修に係る設備資金であります。また、天然ガス転換作業に係る熱量変更費用、原材料購入、並びに供給販売費・一般管理費等の運転資金が必要となります。

財務政策

当社グループの資金調達は、その設備投資の性質から、基本的に固定金利の長期資金を中心に調達しております。また、社債等直接金融を含め、財務体質の強化と、低コストの資金調達に努めております。

なお当社グループではC M S（キャッシュ・マネジメント・システム）により、グループ内資金の偏在を是正し、資金の効率化、資金管理リスク対策を講じております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、「エネルギーの安定供給」と「安全の確保」をすべての経営施策の根幹と位置づけております。また、事業環境の変化を的確に捉えた迅速かつ最善の経営方針立案に努めており、都市ガスを柱とする地域密着型の総合エネルギー事業を展開するとともに保安の維持・向上に努めてまいります。なお平成8年以来進めてきた「天然ガス転換」については、平成18年12月の函館地区の転換作業終了をもち、当初予定していた全ての天然ガス転換が完了しました。環境への貢献とガス供給基盤の安定高度化を実現する「天然ガス転換」については、引き続き北見地区において綿密な計画に沿って、事業を確実に推進してまいります。

当社は、グループの総合力を高めて営業力を強化し収益の拡大を図り、業務効率化とコスト削減により、キャッシュ・フローの獲得に努め、企業価値の増大を図ってまいります。利益の配分に関しては、天然ガスの普及拡大並びに安全高度化に向けたエネルギー事業への投資、有利子負債削減等の財務体質の強化、価格競争力の強化に配分してまいります。なお、配当に関しては、安定配当の維持を基本に考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、都市ガス事業を中心に、ガス需要の増加に対し、効率的かつ長期的な安定供給及び製造体制を確保するため、当連結会計年度は16,995,985千円の設備投資(有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用、繰延資産を含む)を実施しております。事業の種類別セグメントの設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
都市ガス事業	15,903,155千円	135.0%
LPG事業	703,502	15.5
受注工事事業	32,321	65.7
器具販売事業	302,216	4.4
その他の事業	117,434	51.8
計	17,058,631千円	119.0%
全社(共通)又は消去	62,646千円	%
合計	16,995,985千円	118.0%

設備投資の大半を占めている当社の当連結会計年度の主な設備投資等には、導管6,232,762千円、石狩 LNG基地建設6,722,837千円等があり、所要資金については、自己資金及び借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置	導管及び メーター	土地 (面積㎡)	その他	合計	
製造設備								
函館みなと工場 (函館市)	都市ガス	1,069,791	893,468		338,478 (20,404)	19,518	2,321,257	16
北見工場 (北見市)	都市ガス	265,254	584,505		[7,609]	11,788	861,548	15 (8)
供給設備								
札幌地区 (札幌市中央区他)	都市ガス	91,666	398,731	17,793,909	176,032 (2,728) [780]	73,851	18,534,192	77 (13)
北広島供給所 (北広島市)	都市ガス	1,110,198	2,139,438	9,055,991	414,941 (65,371) [18,631]	29,357	12,749,927	1 (2)
石狩供給所 (石狩市)	都市ガス	604,210	470,374		2,415,923 (172,224)	4,937	3,495,446	
函館地区 (函館市)	都市ガス	54,557	205,825	3,753,261	1,201,550 (17,250) [156]	7,872	5,223,068	13 (1)
小樽地区 (小樽市)	都市ガス	23,347	84,809	2,393,555	304,148 (21,446)	9,180	2,815,041	14 (1)
千歳地区 (千歳市)	都市ガス	329,506	962,560	2,921,112	139,616 (13,031) [1,923]	10,742	4,363,538	10 (11)
北見地区 (北見市)	都市ガス		6,559	1,548,082	598 (27)	23,363	1,578,603	16 (9)
業務設備								
札幌地区 (札幌市中央区他)	都市ガス	1,803,564	108,981		6,286,893 (433,792) [1,675]	233,104	8,432,544	444 (246)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	導管及び メーター	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北ガス ジェネックス(株)	本社 (札幌市 東区)	LPG	その他 の設備	145,631	116,190	2,386,384	223,492 (3,427)	76,527	2,948,227	73 (38)
北ガス ジェネックス(株)	ボンベ庫等 (札幌市内 各所他)	LPG	その他 の設備	286,659			1,059,291 (37,380)		1,345,951	
(株)エナジーソリュー ション	小樽 エネルギー センター (小樽市)	その他	その他 の設備	663,860	617,555	86,172	[6,302]	23,020	1,390,609	19 (2)
(株)北海道熱供給公社	中央 エネルギー センター (札幌市 東区)	その他	その他 設備	488,929	770,844	1,840,925	436,013 (11,641)	5,118	3,541,830	(5)
(株)北海道熱供給公社	札幌駅南口 エネルギー センター (札幌市 中央区)	その他	その他 設備	61,561	2,330,440	867,195		396	3,259,595	(1)
(株)北海道熱供給公社	道庁南 エネルギー センター (札幌市 中央区)	その他	その他 設備	17,359	686,181	425,152		171	1,128,864	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び車両運搬具であり、建設仮勘定を含んでおりません。金額には消費税等を含みません。
2 土地及び建物の一部を賃借しております。連結会社以外から賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。
- (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	賃借又は リース 契約期間	年間賃借料又は リース料 (千円)	賃借又は リース契約残高 (千円)
本社 (札幌市中央区)	都市ガス	営業及び管理系コンピュータシステム	2～6年	14,450	29,175
全社 (札幌市等)	都市ガス	車両	1～8年	168,519	398,188

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおいては、「都市ガス事業」が外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結合計の大半を占めており、当社の生産及び販売活動がその中心となっていることから、重要な設備の新設等に係る設備は当社の設備投資計画をもとに記載しております。

当社の当連結会計年度後1年間の設備の新設・改修等に係る投資予定金額は、10,231,746千円ですが、その所要資金については、主として減価償却費等の自己資金でまかない、不足分に関しては借入金でまかなう予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等(提出会社)

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)				資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
		総額	既支払額	平成21年度 支払予定額	平成22年度以 降支払予定額			
都市ガス	導管増設等			5,903,375		自己資金	平成21年4月	平成22年3月
都市ガス	転換費用			977,400		自己資金	平成21年4月	平成21年8月
都市ガス	石狩LNG基地	(注)2 21,778,950	6,778,850	1,203,700	13,796,400	借入金及び 自己資金	平成21年3月	平成24年12月

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 石狩LNG基地の投資予定総額は約400億円であり、当社投資以外については賃貸借取引などのプロジェクトファイナンスによる計画であります。

(2) 重要な設備の除却等(提出会社)

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,869,637	69,869,637	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	69,869,637	69,869,637		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月22日(注1)	7,000,000	68,863,922	1,064,000	4,885,827	1,063,440	2,645,678
平成18年3月22日(注2)	1,000,000	69,863,922	152,000	5,037,827	151,920	2,797,598
平成19年1月11日(注3)	5,715	69,869,637	1,503	5,039,330	1,496	2,799,095

- (注) 1 一般募集による増加
発行価格 317円
発行価額 303円92銭
資本組入額 152円
- 2 野村証券(株)へ第三者割当増資による増加
発行価格 303円92銭
資本組入額 152円
- 3 転換社債の転換による増加
転換価格 524円90銭
資本組入額 263円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	41	20	71	59	3	4,865	5,060	
所有株式数 (単元)	2,244	31,026	180	10,653	1,742	7	23,169	69,021	848,637
所有株式数 の割合(%)	3.25	44.95	0.26	15.44	2.52	0.01	33.57	100.00	

- (注) 1 自己株式398,938株は「個人その他」に398単元、「単元未満株式の状況」に938株含まれております。
なお、株式は、株主名簿記載の株式数であり、実保有株式数と同数であります。
- 2 上記「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 6	5,310	7.60
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13 1	5,000	7.15
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5 20	4,274	6.11
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	3,427	4.90
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	2,675	3.82
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者資産 管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 12	2,629	3.76
札幌市	札幌市中央区北1条西2丁目	2,244	3.21
北海道信用農業協同組合連合会	札幌市中央区北4条西1丁目1	2,000	2.86
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,696	2.42
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1 1	1,450	2.07
計		30,708	43.95

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,629千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社みずほ銀行が留保しております。

2 日興アセットマネジメント株式会社より平成19年3月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年3月15日現在で同社を含む2社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、平成21年3月31日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

日興アセットマネジメント株式会社 2,208(千株)

日興シティグループ証券株式会社 32

3 株式会社みずほ銀行より平成20年4月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年3月31日現在で同社を含む3社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、平成21年3月31日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

株式会社みずほ銀行 2,630(千株)

みずほ信託銀行株式会社 363

みずほ投信投資顧問株式会社 34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 398,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,623,000	68,623	
単元未満株式	普通株式 848,637		
発行済株式総数	69,869,637		
総株主の議決権		68,623	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式938株が含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道ガス株式会社	札幌市中央区大通 西7丁目3番1号	398,000	0	398,000	0.57
計		398,000	0	398,000	0.57

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	72,795	18,713
当期間における取得自己株式	2,044	516

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から平成21年6月29日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)	35,466	9,936	788	240
保有自己株式数	398,938		400,194	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から平成21年6月29日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、安全高度化への取り組みを前提に、一体となって営業力を強化し、収益の拡大を図るとともに、業務効率化とコストダウンを進めながらフリーキャッシュフローの獲得に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

剰余金の配当等につきましては、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針といたします。そのため、現行の配当額水準を確保し、連結配当性向につきましては30%を下回らないことを当面の基準といたします。そのうえで、企業体質および競争力の強化ならびに事業展開に必要な設備投資等のための内部留保と併せまして、株主のみなさまへの適切な利益還元を努めてまいります。

このような方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成20年10月31日開催の取締役会決議に基づき1株につき金3円の間配当を実施するとともに、期末配当につきましては、平成21年5月29日開催の取締役会において、1株につき金3円と決定させていただきました。これにより、当事業年度における剰余金の年間配当につきましては、中間配当を含め前事業年度と同額の、1株につき金6円となりました。

この結果、当期の配当性向は153.5%（連結配当性向55.5%）、株主資本当期純利益率は1.2%、株主資本配当率は1.8%となりました。

なお、第162回定時株主総会の決議により、剰余金の配当等の決定機関を取締役会とする旨ならびに中間配当等の基準日を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成20年10月31日 取締役会決議	208,455	3
平成21年5月29日 取締役会決議	208,412	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	333	390	343	310	277
最低(円)	260	286	287	248	210

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	264	272	264	265	267	277
最低(円)	210	255	250	250	250	241

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役 会長		草野 成 郎	昭和19年3月25日生	昭和42年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年4月	東京瓦斯株式会社入社 同代表取締役 副社長執行役員 エネルギー営業本部長 同取締役 東京ガス・エンジニアリング株式 会社代表取締役会長 東京瓦斯株式会社退社 当社取締役 東京ガス・エンジニアリング株式 会社退社 当社取締役会長(現)	(注3)	12
代表取締役 社長 社長執行 役員	営業本部長	大槻 博	昭和24年7月11日生	昭和47年10月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年7月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 エネルギー営業部長 取締役 常務取締役 代表取締役副社長 生産供給本部 長兼天然ガス転換本部長 代表取締役副社長 天然ガス転換 事業部長 代表取締役 副社長執行役員 輸送 ネットワーク事業部長、天然ガス 転換事業部長 代表取締役 副社長執行役員 営業 本部長、天然ガス転換共同化推進 部担当 代表取締役社長 社長執行役員 営 業本部長(現)	(注3)	69
代表取締役 副社長 執行役員	社長補佐・ コーポレート スタッフ本部 長 リスク管理 担当	花坂 耕 治	昭和26年12月21日生	昭和49年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年12月	当社入社 経理部長 取締役 常務取締役 取締役 上席常務執行役員 取締役 上席常務執行役員 コーポ レートスタッフ本部長 代表取締役 副社長執行役員 社長補佐・コーポレートスタッフ 本部長 代表取締役 副社長執行役員 社長補佐・コーポレートスタッフ 本部長、リスク管理担当(現)	(注3)	47
代表取締役 副社長 執行役員	社長補佐・企 画本部長	岡崎 哲 哉	昭和27年11月30日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 経理部長 取締役 取締役 常務執行役員 取締役 常務執行役員 企画本部長 代表取締役 副社長執行役員 社長 補佐・企画本部長(現)	(注3)	27
取締役 常務執行 役員	生産本部長 天然ガス転換 共同化推進部 ・技術開発研 究所担当	丸子 彰	昭和25年11月28日生	昭和49年4月 平成16年7月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年5月	当社入社 理事・技術開発研究所長、技能開 発センター所長 取締役 執行役員 技術開発研究所 長、技能開発センター所長 取締役 常務執行役員 供給保安本 部長、技術開発研究所担当 取締役 常務執行役員 供給保安本 部長 天然ガス転換共同化推進部 ・技術開発研究所担当 取締役 常務執行役員 生産本部長 天然ガス転換共同化推進部・技 術開発研究所担当(現)	(注3)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行 役員	営業副 本部長	杉 岡 正 三	昭和31年5月28日生	昭和54年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年5月 平成21年6月	当社入社 執行役員 営業副本部長兼営業企 画部長 取締役 執行役員 営業副本部長、 営業企画部長兼お客さま部長 取締役 常務執行役員 営業副本部 長、営業企画部長兼お客さま部長 取締役 常務執行役員 営業副本部 長、営業企画部長 取締役 常務執行役員 営業副本部 長(現)	(注3)	43
取締役 常務執行 役員	供給保安本部 長、安全高度 化推進部長	細 田 英 生	昭和26年2月2日生	昭和51年4月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年6月	当社入社 常務執行役員 供給保安副本部長、 安全高度化推進部長 常務執行役員 供給保安本部長、安 全高度化推進部長 取締役 常務執行役員 供給保安本 部長、安全高度化推進部長(現)	(注3)	12
取締役 相談役		佐々木 正 丞	昭和9年4月21日生	昭和32年4月 昭和48年4月 昭和49年8月 昭和52年6月 昭和57年6月 昭和61年7月 昭和63年6月 平成2年6月 平成14年6月 平成20年4月	当社入社 経理部長 取締役 常務取締役 代表取締役 常務取締役 代表取締役 常務取締役 営業本部 長 代表取締役 専務取締役 営業本部 長 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役相談役(現)	(注3)	387
取締役		野 田 雅 生	昭和28年4月26日生	昭和63年4月 平成3年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成18年11月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 林田・柏木・田澤法律事務所勤務 野田純生法律事務所(現、野田総合 法律事務所)勤務 東京地方裁判所民事調停委員(現) 当社取締役(現) 野田総合法律事務所第一室代表弁 護士(現)	(注3)	
取締役		吉 留 康 夫	昭和15年2月23日生	昭和37年4月 昭和63年4月 平成9年7月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年12月 平成20年6月	株式会社電通入社 株式会社電通タイランド 代表取締役社長 株式会社電通 役員待遇 アジア統括アセアン地域事務所長 電通ヤング・アンド・ルビカム株 式会社代表取締役社長 同代表取締役CEO 株式会社エフエム・ノースウェー プ代表取締役社長 当社取締役(現)	(注3)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期(年)	所有株式数(千株)	
常勤監査役		越前谷 正 俊	昭和22年 3月27日生	昭和44年 4月 平成 9年 6月 平成10年 6月 平成12年 6月	当社入社 経理部長 理事・函館支社長 監査役(現)	(注4)	29	
常勤監査役		緒 形 秀 樹	昭和29年 3月 3日生	昭和51年 4月 平成11年10月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成17年 5月 平成17年 6月 平成19年 6月	北海道東北開発公庫入庫 日本政策投資銀行人事部次長 同地方開発部長 同検査部長 同審査部長 同監事 当社監査役(現)	(注4)	7	
監査役		河 村 耕 作	昭和18年 9月30日生	昭和43年 4月 平成11年 5月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成15年 5月 平成18年 3月 平成18年 4月 平成18年 6月	北海道採用 同石狩支庁長 同総合企画部構造改革推進室長 同北海道立札幌医科大学事務局長 同出納長 同退職 北海道開拓記念館長 当社監査役(現)	(注5)	11	
監査役		須 藤 哲 夫	昭和23年 7月 7日生	昭和46年 4月 平成16年 7月 平成19年 6月	当社入社 理事・お客さま部長 監査役(現)	(注4)	11	
監査役		田 中 賢 龍	昭和21年10月27日生	昭和47年11月 平成14年 4月 平成15年 7月 平成19年 4月 平成19年 7月 平成20年 6月	札幌市採用 同都市局長 同助役 同副市長 同退職 当社監査役(現)	(注6)		
計								670

- (注) 1 取締役野田雅生、吉留康夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役緒形秀樹、河村耕作、田中賢龍は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役越前谷正俊、須藤哲夫、緒形秀樹の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役河村耕作の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役田中賢龍の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社は、会社の意思決定と業務執行を分離し、意思決定・監督機関としての取締役会の機能を強化するとともに、執行役員への大幅な権限委譲により業務執行機能を向上させるため執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役兼務者を除く)は以下のとおりであります。

常務執行役員	小林 信介	北海道経営者協会常務理事
常務執行役員	稲見 雅寿	企画副本部長、資材・地域開発・環境担当部長 天然ガス自動車北海道株式会社代表取締役社長 北海道LNG企画株式会社代表取締役社長
執行役員	佐藤 和夫	営業副本部長、ソリューション部長
執行役員	三谷 淳	技術開発研究所長
執行役員	西 清之	営業副本部長、リビング営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主様をはじめとする当社のステークホルダーの方々との円滑な関係の構築を通じて、企業価値や雇用の創造、さらに健全な企業経営の維持を目的にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

なお、当社は取締役会及び監査役会を中心とした経営管理体制のもとに、迅速な意思決定を図るべく、執行役員制度を導入し、外部環境の変化に柔軟に対応できる執行体制を整備しております。

コーポレート・ガバナンスに関する会社の機関

a 取締役会

当社の取締役会は、平成21年3月31日現在、取締役10名、うち社外取締役2名で構成し、会社の重要事項に関する意思決定並びに業務執行状況の監督を行っております。また連結経営の強化に向け、子会社等を含めた当社グループ企業に対する監督機能の充実に努めております。

なお、社外取締役2名と当社の間には取引関係等の利害関係はありませんが、野田雅生氏が所属する野田総合法律事務所との間に、法律顧問契約に基づく法律相談業務の委託の取引関係があります。

また、当社の取締役は15名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行われる旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

b 執行役員制度

平成18年6月の定時株主総会終了後に、取締役会の意思決定、監督機能を強化し、あわせて業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入いたしました。社長執行役員を議長とする「執行役員会議」を原則毎週開催することにより、取締役会付議事項以外の業務執行に関する重要事項を決定しております。

監査の体制

a 監査役会

監査役会は、平成21年3月31日現在、監査役5名、うち社外監査役3名(1名は常勤監査役)で構成し、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会・執行役員会議への出席、取締役等からの業務執行状況に関する聴取、重要な決裁書類の閲覧等を通じ、業務執行全般に対する厳正な監査の実現に努めております。また、子会社に対して営業の報告を求めるとともに、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況の調査を行っております。

なお、社外監査役3名と当社との間には取引関係等の利害関係はありません。

b 監査室

平成21年7月より、社長直轄の独立した部門として人員2名からなる監査室を設け、関係会社を含め業務活動が適正かつ効率的に行われ、内部統制が達成されているかについて、定期的に内部監査を行っております。内部監査の結果は、社長に報告するとともに、被監査部門長等にも報告し、さらに改善指導を継続的に実施しております。

c 会計監査

会計監査人については、仰星監査法人と監査契約を締結しております。

監査役会、監査室、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山崎清孝氏(継続監査年数3年)及び新島敏也氏(継続監査年数2年)であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補1名、その他6名(公認会計士試験合格者、システム監査技術担当者)であります。

コンプライアンス推進の状況

当社は、コンプライアンスの推進に向けて、倫理方針・倫理行動指針を遵守し、誠実かつ公正な事業運営に努めております。コンプライアンスの取組みを効果的に推進するため倫理委員会を設置し、コンプライアンス推進室が運営事務を担当しております。コンプライアンス推進室は、人員3名からなる独立した部門となっております。

リスクマネジメントについては、災害等のリスクの措置について、リスク管理規程を制定し、全社リスク管理体制を整備しております。全社リスク管理の推進事務局は総務グループおよびコンプライアンス推進室が担当しております。また、業務遂行に伴うリスクのうち、コンプライアンスに関するものは倫理管理規程等に従い、情報セキュリティに関するものは情報管理規程等に従うことで、迅速かつ適切な対応を図っております。

当社グループにおける業務適正の確保については、重要な事項について当社取締役会において決議するとともに、当社関係部署が関係会社管理規程に則り、関係会社の業務管理並びにコンプライアンスに関する指導を行っております。

内部統制システムの整備状況

当社は、業務の適正を確保するための体制について、以下の「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会において決議し、運用しております。

- a 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - イ 取締役および従業員は、反社会的な勢力に屈せず毅然とした対応をとることを含め、当社の定める倫理方針・倫理行動指針を遵守し、誠実かつ公正な事業運営を行う。
 - ロ 取締役会は、取締役会規則を定め、重要事項の意思決定を行うとともに、取締役および執行役員
の職務執行を監督する。
 - ハ 取締役会は、社外取締役、社外監査役の招聘により、経営の客観性・透明性を確保する。
 - ニ 取締役は、財務報告にかかわる信頼性を確保するため、法令等に従い財務報告にかかわる内部
統制の運用、評価を行なう体制を整備する。
 - ホ 監査役は、取締役の職務執行に関して、監査役会で定める監査役監査基準に基づき、監査を行
う。
 - ヘ 会計監査人は、会計に関する取締役の職務執行に関して、企業会計審議会で定める監査基準に
基づき、監査を行う。
 - ト 執行部門から独立した監査室を設置し、内部監査規程に従って業務、会計、情報システム等にか
かわる諸状況の監査を行う。
 - チ コンプライアンスの取組みを効果的に推進するための倫理委員会を設置し、コンプライアンス
推進室が運営事務を担当する。
 - リ コンプライアンスに関して、従業員等からの「相談・通報窓口」を設置し、実効性を確保する。
- b 取締役の職務の執行にかかわる情報の保存および管理に関する体制
取締役の職務の執行にかかわる情報については、取締役会規則、稟議規程等に従って議事録、稟議
書その他定められた文書を作成し、また、文書管理規程等に基づいて、定められた期間これを保存
するなど適切に管理する。

- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ 取締役会は、当社グループ事業運営における様々なリスクに対して適切なリスクマネジメントを行っていくため、リスク管理規程を制定し、全社リスク管理体制を整備する。また、リスク管理担当執行役員を設置し全社リスク管理の効果的な推進を図る。
 - ロ 災害等のリスクへの措置については、保安規程、非常災害対策本部規程等に従い所定の体制を整備し、迅速かつ適切な対応を図る。
 - ハ 業務遂行に伴うリスクのうち、コンプライアンスに関するものは倫理管理規程等に従い、情報セキュリティに関するものは情報管理規程等に従うことで、迅速かつ適切な対応を図る。
 - ニ その他の損失リスクについては、必要に応じてリスクヘッジに関するマニュアル等を整備し、当該リスクの軽減等に取り組む。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ 取締役会の意思決定・監督機能の充実を図るとともに、執行役員制度を導入し、業務執行機能を強化する。
 - ロ 取締役および執行役員の職務を効率的に行うために、職制、業務分掌規程、職責権限規程等の社内規程を整備する。
- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ グループ会社に関する重要な事項は、当社の取締役会において決議する。
 - ロ グループ会社全体の健全な発展を図るため、当社と重要な子会社で構成するグループ経営会議を定期的に関催する。
 - ハ 当社の経営企画グループが、統括管理部門として、関係会社管理規程に則り、関係会社の管理と指導を行う。
また、当社の監査室が内部監査規程、関係会社管理規程に則り、関係会社の内部監査を行う。
 - ニ 当社の監査役、会計監査人は、法令の定めに基づき、定期的に重要な子会社の調査を行う。
 - ホ グループ倫理委員会を設置してグループコンプライアンス方針等を定めるとともに、各グループ会社の倫理管理規程にグループ共通の管理項目を設け、グループ一体としての統制を図る。また、随時、当社の倫理委員会にグループ各社の倫理委員会代表者を招集し、遂行状況の報告や意見を聴取する。
- f 監査役職務を補助すべき従業員に関する事項および当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
- イ 監査役職務の執行および監査役会を補助すべき従業員として、専従スタッフを選任する。
 - ロ 専従スタッフは、監査役の指揮命令に従って職務を遂行する。
 - ハ 専従スタッフの人事管理に関する事項については、監査役の同意を得る。
- g 取締役および従業員が監査役に報告をするための体制ならびにその他の監査役への報告に関する体制
- イ 監査役は、職務執行に必要な事項に関して、随時、取締役及び従業員に対して報告を求めることができる。
 - ロ 監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、重要な決定や報告の把握を行い、また、各議事録、稟議書等の重要な書類を閲覧できる。
 - ハ 取締役は、職務執行に関し重大な法令・定款違反および不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす事実を知ったときは、これを直ちに監査役会に報告する。

h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会は、監査役が会計監査人、関係会社監査役および内部監査部門等と連携し、監査役の監査が実効的に行われることを確保する。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役全員及び社外監査役全員と会社法第427条第1項に規定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限定額は、法令に定める最低責任額または、1,000万円のいずれか高い額となります。

役員報酬の内容

役員報酬	取締役を支払った報酬	248百万円
	(うち社外取締役を支払った報酬)	15百万円)
	監査役を支払った報酬	65百万円
	(うち社外監査役を支払った報酬)	37百万円)

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、平成20年6月に開催した第162回定時株主総会の決議により、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本としながら、中間配当の実施や期末配当金の早期支払い等の機動的な配当政策及び資本政策の実行を可能とするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			36	
連結子会社			3	
計			39	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2,709,384	3,182,947
供給設備	47,761,396	48,219,222
業務設備	9,569,862	9,436,263
その他の設備	3 8,379,779	3 18,202,802
建設仮勘定	1,452,125	9,161,242
有形固定資産合計	1, 2 69,872,547	1, 2 88,202,478
無形固定資産		
その他	1,537,528	1,377,698
無形固定資産合計	4 1,537,528	1,377,698
投資その他の資産		
投資有価証券	5 6,067,935	5 2,897,321
繰延税金資産	1,206,136	1,812,635
その他	3,052,138	3,187,931
貸倒引当金	211,817	192,777
投資その他の資産合計	10,114,392	7,705,111
固定資産合計	81,524,469	97,285,288
流動資産		
現金及び預金	503,401	906,379
受取手形及び売掛金	7,705,032	7,006,229
たな卸資産	2,142,984	-
商品及び製品	-	835,975
原材料及び貯蔵品	-	630,647
繰延税金資産	661,006	596,463
その他	3,272,006	3,501,942
貸倒引当金	107,010	175,637
流動資産合計	14,177,420	13,302,001
繰延資産		
開発費	2,896,299	2,152,889
その他	7,957	4,877
繰延資産合計	2,904,256	2,157,766
資産合計	98,606,146	112,745,056

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	18,000,000	18,000,000
長期借入金	³ 18,422,080	³ 33,981,132
再評価に係る繰延税金負債	¹ 1,317,402	¹ 1,317,402
退職給付引当金	2,567,765	2,776,649
ガスホルダー修繕引当金	364,079	313,500
保安対策引当金	1,025,450	796,890
環境整備引当金	-	537,915
熱供給事業設備修繕引当金	-	139,747
その他	678,657	⁷ 1,408,675
固定負債合計	42,375,435	59,271,913
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	³ 12,999,580	³ 7,198,579
支払手形及び買掛金	4,047,666	3,266,749
短期借入金	3,286,000	2,675,095
その他	7,912,632	9,705,757
流動負債合計	28,245,879	22,846,180
負債合計	70,621,314	82,118,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,039,330	5,039,330
資本剰余金	2,799,396	2,799,095
利益剰余金	20,308,186	20,433,415
自己株式	102,993	111,770
株主資本合計	28,043,920	28,160,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	859,732	389,142
繰延ヘッジ損益	115,538	92,121
土地再評価差額金	¹ 846,596	¹ 846,596
評価・換算差額等合計	102,401	549,574
少数株主持分	43,313	3,016,465
純資産合計	27,984,832	30,626,962
負債純資産合計	98,606,146	112,745,056

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	70,283,258	69,909,109
売上原価	37,749,177	¹ 37,629,216
売上総利益	32,534,081	32,279,892
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	26,475,704	25,674,563
一般管理費	3,228,026	3,320,911
供給販売費及び一般管理費合計	² 29,703,730	² 28,995,474
営業利益	2,830,350	3,284,417
営業外収益		
受取利息	17,494	16,800
受取配当金	53,207	47,223
熱量変更支援等収入	1,781,266	1,503,989
その他	296,704	463,386
営業外収益合計	2,148,672	2,031,400
営業外費用		
支払利息	931,594	1,044,259
熱量変更支援等支出	1,680,850	1,336,002
その他	551,930	642,482
営業外費用合計	3,164,375	3,022,744
経常利益	1,814,647	2,293,073
特別損失		
環境整備費用	⁵ 448,000	⁵ 160,000
環境整備引当金繰入額	-	⁶ 537,915
特別損失合計	448,000	697,915
税金等調整前当期純利益	1,366,647	1,595,157
法人税、住民税及び事業税	³ 1,101,726	³ 1,104,273
法人税等調整額	490,574	263,606
法人税等合計	611,151	840,667
少数株主利益	1,056	3,219
当期純利益	754,440	751,270

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,039,330	5,039,330
当期末残高	5,039,330	5,039,330
資本剰余金		
前期末残高	2,799,417	2,799,396
当期変動額		
自己株式の処分	21	301
当期変動額合計	21	301
当期末残高	2,799,396	2,799,095
利益剰余金		
前期末残高	20,013,293	20,308,186
当期変動額		
剰余金の配当	417,347	625,503
当期純利益	754,440	751,270
自己株式の処分	-	537
土地再評価差額金の取崩	42,200	-
当期変動額合計	294,892	125,229
当期末残高	20,308,186	20,433,415
自己株式		
前期末残高	88,510	102,993
当期変動額		
自己株式の取得	16,005	18,713
自己株式の処分	1,522	9,936
当期変動額合計	14,483	8,776
当期末残高	102,993	111,770
株主資本合計		
前期末残高	27,763,532	28,043,920
当期変動額		
剰余金の配当	417,347	625,503
当期純利益	754,440	751,270
自己株式の取得	16,005	18,713
自己株式の処分	1,501	9,098
土地再評価差額金の取崩	42,200	-
当期変動額合計	280,388	116,151
当期末残高	28,043,920	28,160,071

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,603,694	859,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	743,961	470,589
当期変動額合計	743,961	470,589
当期末残高	859,732	389,142
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	169,407	115,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,869	23,416
当期変動額合計	53,869	23,416
当期末残高	115,538	92,121
土地再評価差額金		
前期末残高	888,796	846,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,200	-
当期変動額合計	42,200	-
当期末残高	846,596	846,596
評価・換算差額等合計		
前期末残高	545,490	102,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	647,891	447,173
当期変動額合計	647,891	447,173
当期末残高	102,401	549,574
少数株主持分		
前期末残高	42,257	43,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,056	2,973,152
当期変動額合計	1,056	2,973,152
当期末残高	43,313	3,016,465
純資産合計		
前期末残高	28,351,279	27,984,832
当期変動額		
剰余金の配当	417,347	625,503
当期純利益	754,440	751,270
自己株式の取得	16,005	18,713
自己株式の処分	1,501	9,098
土地再評価差額金の取崩	42,200	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	646,835	2,525,978
当期変動額合計	366,447	2,642,130
当期末残高	27,984,832	30,626,962

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,366,647	1,595,157
減価償却費	8,330,601	8,303,952
繰延資産償却額	1,856,906	1,599,887
保安対策引当金の増減額（ は減少）	1,025,450	228,559
環境整備引当金の増減額（ は減少）	-	537,915
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24,810	51,897
貸倒引当金の増減額（ は減少）	74,204	35,549
受取利息及び受取配当金	70,701	64,023
支払利息	931,594	1,044,259
売上債権の増減額（ は増加）	234,916	1,150,568
たな卸資産の増減額（ は増加）	343,004	1,090,269
仕入債務の増減額（ は減少）	974,341	1,347,967
未払消費税等の増減額（ は減少）	22,664	143,326
その他	1,506	1,141,929
小計	14,381,594	14,767,509
利息及び配当金の受取額	70,701	64,023
利息の支払額	864,182	1,031,032
法人税等の支払額	503,933	1,264,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,084,180	12,535,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,579,847	13,947,578
有形固定資産の売却による収入	213,091	11,383
無形固定資産の取得による支出	474,231	514,866
投資有価証券の取得による支出	257,214	124,300
投資有価証券の売却による収入	7,020	42,625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	369,419
長期前払費用の取得による支出	349,096	359,591
繰延資産の取得による支出	373,418	853,397
短期貸付金の純増減額（ は増加）	20,000	172,000
長期貸付けによる支出	181,000	-
長期貸付金の回収による収入	164,000	51,500
その他	32,622	104,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,818,075	15,601,728

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,486,000	610,904
長期借入れによる収入	6,230,000	18,310,000
長期借入金の返済による支出	6,769,380	6,784,780
社債の発行による収入	7,956,722	-
社債の償還による支出	3,000,000	6,799,000
配当金の支払額	417,347	625,503
その他	14,504	20,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,500,509	3,468,908
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	234,404	402,978
現金及び現金同等物の期首残高	737,805	503,401
現金及び現金同等物の期末残高	503,401	906,379

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 北東住設機器(株)、(株)エネッセル、石狩サービス(株)、北ガスシステムサポート(株)、(株)小樽ガス住設 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額がいずれも小規模であり、かつ質的にも重要性に乏しく連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 5社 主要な会社名 北東住設機器(株)、(株)エネッセル、石狩サービス(株)、北ガスシステムサポート(株)、(株)小樽ガス住設</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)寿楽、(株)北ガス建設ホームサービス、(株)エフ・シー・プラン、チバネン開発(株)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、北ガスジェネックス(株)、北ガスサービス(株)、(株)ケージープランニング、(株)エナジーソリューション及び天然ガス自動車北海道(株)の決算日は3月31日、北ガス建設(株)については12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、北ガス建設(株)については12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 北ガスジェネックス(株)、北ガスサービス(株)、(株)KGプランニング、北ガス建設(株)、(株)エナジーソリューション、天然ガス自動車北海道(株)、(株)北海道熱供給公社 従来、持分法適用関連会社であった(株)北海道熱供給公社は、平成21年 4月 7日の株式取得に伴い、当連結会計年度より、連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結し、損益計算書については持分法によっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)エネッセル、石狩サービス(株)、北ガスシステムサポート(株)、(株)小樽ガス住設 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社 主要な会社名 (株)エネッセル、石狩サービス(株)、北ガスシステムサポート(株)、(株)小樽ガス住設</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 (株)日石プロパン供給センター、(株)サッポロエネルギーサービス、北東住設機器(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)寿楽、(株)北ガス建設ホームサービス、(株)エフ・シー・プラン、北海道LNG企画(株)、北海道熱供給メンテナンス(株)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社、チバネン開発(株)、(株)日室工業は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、北ガスジェネックス(株)、北ガスサービス(株)、(株)ケージープランニング、(株)エナジーソリューション、天然ガス自動車北海道(株)及び(株)北海道熱供給公社の決算日は3月31日、北ガス建設(株)については12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、北ガス建設(株)については12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。但し、当社の千歳支店並びに供給設備のうち石狩供給所、天然ガス用設備及び一部の連結子会社は、定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13～22年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社および一部の連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ79,346千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>開発費 5年間の均等償却を行っております。</p>	建物及び構築物	3～50年	導管	13～22年	機械装置及び工具器具備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、当社の千歳支店並びに供給設備のうち石狩供給所、天然ガス用設備及び一部の連結子会社は、定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13～22年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>開発費 5年間の均等償却を行っております。</p>	建物及び構築物	3～50年	導管	13～22年	機械装置及び工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年												
導管	13～22年												
機械装置及び工具器具備品	2～20年												
建物及び構築物	3～50年												
導管	13～22年												
機械装置及び工具器具備品	2～20年												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p> <p>保安対策引当金 安全なガス消費機器への取替促進等、消費者の安全確保に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における費用の見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 不安全消費機器の取替促進に係る具体的なスケジュール及び将来要する費用が当連結会計年度下期において明確になったため、当連結会計年度末において対策費用の発生見込額を保安対策引当金として計上しております。</p> <p>この結果、保安対策引当金引当額を供給販売費に1,025,450千円計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>保安対策引当金 安全なガス消費機器への取替促進等、消費者の安全確保に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における費用の見積額を計上しております。</p> <p>環境整備引当金 当社工場敷地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌改良による損失に備えるため、当連結会計年度末における費用の見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年9月18日に、当社の函館工場跡地について自主的な土壌調査の結果、特定有害物質の存在が判明したことを公表しておりますが、平成21年4月14日の取締役会において、同工場の土壌汚染の恒久的な対策に着手することとしたため、当連結会計年度末において合理的に算定した金額を環境整備引当金として計上しております。</p> <p>この結果、環境整備引当金繰入額を特別損失に537,915千円計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>熱供給事業設備修繕引当金 熱供給事業設備の定期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 為替予約 (ヘッジ対象) 借入金 外貨建予定取引(原料購入代金) ヘッジ方針 内規に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。 なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「出向社員費用」(当連結会計年度290,329千円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「持分法による投資損失」(当連結会計年度103,833千円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,594,957千円、548,026千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めておりました「熱供給事業設備修繕引当金」(前連結会計年度64,875千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 当社は、土地再評価法(「土地の再評価に関する法律」平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上していません。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,145,651千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 120,863,344千円</p> <p>3 担保に供している資産 その他の設備(工場財団他) 295,857千円 担保付債務 長期借入金 57,560千円 (うち1年以内に 期限到来の固定負債 43,080)</p> <p>4 のれん 無形固定資産に含まれているのれんは24,599千円であります。</p> <p>5 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 2,798,724千円</p> <p>6 保証債務 当社及び連結子会社北ガスジェネックス㈱は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は48,104千円です。</p>	<p>1 当社は、土地再評価法(「土地の再評価に関する法律」平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上していません。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,629,131千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 146,168,852千円</p> <p>3 担保に供している資産 その他の設備(工場財団他) 5,885,654千円 担保付債務 長期借入金 5,016,946千円 (うち1年以内に 期限到来の固定負債 659,214)</p> <p>5 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 324,987千円</p> <p>6 保証債務 当社及び連結子会社北ガスジェネックス㈱は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は34,626千円です。</p> <p>7 負ののれん 固定負債その他に含まれている負ののれんは457,859千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりです。</p> <p>供給販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">3,351,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">306,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ガスホルダー</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">32,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">需要開発費</td> <td style="text-align: right;">4,273,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">64,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,173,229千円</td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">74,410千円</td> </tr> </table> <p>3 当社における事業税は一般管理費に含んでおりません。</p> <p>4 研究開発費の総額は279,804千円です。</p> <p>5 環境整備費用</p> <p>札幌工場跡地の一部に土壤汚染が判明したことに伴い、浄化処理及び工場基礎撤去に要した費用等を計上しております。</p>	給料	3,351,632千円	退職給付引当金引当額	306,115千円	ガスホルダー		修繕引当金引当額	32,917千円	需要開発費	4,273,450千円	貸倒引当金引当額	64,560千円	減価償却費	7,173,229千円	退職給付引当金引当額	74,410千円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による薄価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">162,286千円</td> </tr> </table> <p>2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりです。</p> <p>供給販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">3,426,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">395,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ガスホルダー</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">33,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">需要開発費</td> <td style="text-align: right;">3,173,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">125,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,048,778千円</td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金引当額</td> <td style="text-align: right;">88,016千円</td> </tr> </table> <p>3 同左</p> <p>4 研究開発費の総額は240,505千円です。</p> <p>5 同左</p> <p>6 環境整備引当金繰入額</p> <p>函館工場跡地の一部に土壤汚染が判明したことにより、土壤改良に伴う費用等を環境整備引当金より繰入れております。</p>	売上原価	162,286千円	給料	3,426,754千円	退職給付引当金引当額	395,775千円	ガスホルダー		修繕引当金引当額	33,419千円	需要開発費	3,173,923千円	貸倒引当金引当額	125,903千円	減価償却費	7,048,778千円	退職給付引当金引当額	88,016千円
給料	3,351,632千円																																		
退職給付引当金引当額	306,115千円																																		
ガスホルダー																																			
修繕引当金引当額	32,917千円																																		
需要開発費	4,273,450千円																																		
貸倒引当金引当額	64,560千円																																		
減価償却費	7,173,229千円																																		
退職給付引当金引当額	74,410千円																																		
売上原価	162,286千円																																		
給料	3,426,754千円																																		
退職給付引当金引当額	395,775千円																																		
ガスホルダー																																			
修繕引当金引当額	33,419千円																																		
需要開発費	3,173,923千円																																		
貸倒引当金引当額	125,903千円																																		
減価償却費	7,048,778千円																																		
退職給付引当金引当額	88,016千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,869,637			69,869,637

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	311,744	55,215	5,350	361,609

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取請求による増加 55,215株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の売渡請求による減少 5,350株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	417,347	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	417,048	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,869,637			69,869,637

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	361,609	72,795	35,466	398,938

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取請求による増加 72,795株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の売渡請求による減少 35,466株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	417,048	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	208,455	3	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	208,412	3	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	503,401千円	現金及び預金	906,379千円
現金及び現金同等物	503,401千円	現金及び現金同等物	906,379千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、都市ガス事業における供給設備(運搬具)及び本社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	その他の 設備 (千円)	合計 (千円)		供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	その他の 設備 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	194,474	97,515	645,644	937,634	取得価額 相当額	170,955	92,343	629,563	892,863
減価償却累 計額相当額	94,678	57,943	220,533	373,155	減価償却累 計額相当額	102,600	62,972	275,326	440,899
期末残高 相当額	99,795	39,572	425,110	564,479	期末残高 相当額	68,355	29,371	354,237	451,963
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
127,553千円					115,859千円				
1年超					1年超				
436,926					336,104				
計					計				
564,479千円					451,963千円				
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料					支払リース料				
120,411千円					132,301千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
120,411千円					132,301千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内					1年以内				
12,351千円					14,059千円				
1年超					1年超				
41,584					41,623				
計					計				
53,936千円					55,683千円				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	588,239	1,923,305	1,335,066	224,708	978,621	753,913
(2) 債券	50,000	58,500	8,500			
小計	638,239	1,981,805	1,343,566	224,708	978,621	753,913
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	15,367	14,082	1,285	467,678	321,280	146,398
小計	15,367	14,082	1,285	467,678	321,280	146,398
合計	653,606	1,995,887	1,342,281	692,386	1,299,901	607,514

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,270,323	1,272,432
合計	1,270,323	1,272,432

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(債券) 社債	50,000		
合計	50,000		

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、金利変動リスク、為替変動リスク及び天候(気温)による収支変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うために、金利スワップ、為替予約及び天候デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>金利スワップ、為替予約取引を利用するにあたっては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりです。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループにおけるデリバティブ取引は、金利・為替・天候等の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、将来の金利変動に係る市場リスクを有しておりますが、長期的資金調達コストの削減のために合理的に取り得るリスクです。 為替予約取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクがありますが、ヘッジ対象である原料調達のキャッシュ・フローを固定化する効果があります。 天候デリバティブには、気温の変動によって支払いが発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果があります。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおいては、契約に際しては取引内容の種別によりそれぞれの会社の社長が決定いたします。また、契約の実行・管理は各社の経理担当セクションが行っており、北海道ガス(株)経理財務グループに報告されます。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、日本簡易ガス事業厚生年金基金等を採用しております。また、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、日本簡易ガス事業厚生年金基金等を採用しております。また、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,460,856千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,213,158</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,247,698千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">497,624</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,945,679</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804,395千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,763,371</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,567,765千円</td> </tr> </table> <p>注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	10,460,856千円	年金資産	7,213,158	小計(+)	3,247,698千円	会計基準変更時差異の未処理額	497,624	未認識数理計算上の差異	1,945,679	未認識過去勤務債務		合計(+ + +)	804,395千円	前払年金費用	1,763,371	退職給付引当金(+)	2,567,765千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,368,461千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,820,817</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,547,644千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">426,534</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,971,349</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149,761千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,626,890</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,776,649千円</td> </tr> </table> <p>注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	11,368,461千円	年金資産	5,820,817	小計(+)	5,547,644千円	会計基準変更時差異の未処理額	426,534	未認識数理計算上の差異	3,971,349	未認識過去勤務債務		合計(+ + +)	1,149,761千円	前払年金費用	1,626,890	退職給付引当金(+)	2,776,649千円
退職給付債務	10,460,856千円																																				
年金資産	7,213,158																																				
小計(+)	3,247,698千円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	497,624																																				
未認識数理計算上の差異	1,945,679																																				
未認識過去勤務債務																																					
合計(+ + +)	804,395千円																																				
前払年金費用	1,763,371																																				
退職給付引当金(+)	2,567,765千円																																				
退職給付債務	11,368,461千円																																				
年金資産	5,820,817																																				
小計(+)	5,547,644千円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	426,534																																				
未認識数理計算上の差異	3,971,349																																				
未認識過去勤務債務																																					
合計(+ + +)	1,149,761千円																																				
前払年金費用	1,626,890																																				
退職給付引当金(+)	2,776,649千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">483,965千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">201,397</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">179,724</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71,089</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">103,606</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680,334千円</td> </tr> </table> <p>注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	483,965千円	利息費用	201,397	期待運用収益	179,724	会計基準変更時差異の費用処理額	71,089	数理計算上の差異の費用処理額	103,606	退職給付費用 (+ + + +)	680,334千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">536,090千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">203,081</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">153,391</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71,089</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">188,774</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">845,644千円</td> </tr> </table> <p>注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	536,090千円	利息費用	203,081	期待運用収益	153,391	会計基準変更時差異の費用処理額	71,089	数理計算上の差異の費用処理額	188,774	退職給付費用 (+ + + +)	845,644千円												
勤務費用	483,965千円																																				
利息費用	201,397																																				
期待運用収益	179,724																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	71,089																																				
数理計算上の差異の費用処理額	103,606																																				
退職給付費用 (+ + + +)	680,334千円																																				
勤務費用	536,090千円																																				
利息費用	203,081																																				
期待運用収益	153,391																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	71,089																																				
数理計算上の差異の費用処理額	188,774																																				
退職給付費用 (+ + + +)	845,644千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.5%																																				
期待運用収益率	2.5%																																				
過去勤務債務の額の処理年数																																					
数理計算上の差異の処理年数	15年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																					
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
過去勤務債務の額の処理年数																																					
数理計算上の差異の処理年数	15年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																					
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) (1) 固定資産 退職給付引当金 910,976千円 繰延資産 264,244 減価償却費 142,728 ガスホルダー修繕引当金 81,444 保安対策引当金 372,605 繰越欠損金 81,131 固定資産に係る未実現利益 186,819 その他 541,639 小計 2,581,589千円 評価性引当額 256,323千円 合計 2,325,265千円 繰延税金負債(固定)との相殺 1,119,129千円 繰延税金資産の純額 1,206,136千円 (2) 流動資産 貸倒引当金 108,033千円 未払事業税 94,266 未払賞与 343,889 その他 114,816 合計 661,006千円 繰延税金負債(流動)との相殺 千円 繰延税金資産の純額 661,006千円 (繰延税金負債) 固定負債 前払年金費用 636,581千円 その他有価証券評価差額金 482,548 合計 1,119,129千円 繰延税金資産(固定)との相殺 1,119,129千円 繰延税金負債の純額 千円 (再評価に係る繰延税金資産) 再評価に係る繰延税金資産 1,147,488千円 評価性引当額 1,147,488 合計 千円 (再評価に係る繰延税金負債) 再評価に係る繰延税金負債 1,317,402千円 合計 1,317,402千円 再評価に係る繰延税金負債の純額 1,317,402千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) (1) 固定資産 退職給付引当金 1,014,352千円 繰延資産 235,407 減価償却費 349,016 ガスホルダー修繕引当金 83,042 保安対策引当金 291,201 繰越欠損金 130,440 固定資産に係る未実現利益 162,737 環境整備引当金 194,133 その他 548,510 小計 3,008,843千円 評価性引当額 260,961千円 合計 2,747,882千円 繰延税金負債(固定)との相殺 935,246千円 繰延税金資産の純額 1,812,635千円 (2) 流動資産 貸倒引当金 20,205千円 未払事業税 114,649 未払賞与 359,204 その他 104,650 合計 598,710千円 繰延税金負債(流動)との相殺 2,246千円 繰延税金資産の純額 596,463千円 (繰延税金負債) 固定負債 前払年金費用 587,144千円 その他有価証券評価差額金 218,619 その他 359,972 合計 1,165,736千円 繰延税金資産(固定)との相殺 935,246千円 繰延税金負債の純額 230,490千円 (再評価に係る繰延税金資産) 再評価に係る繰延税金資産 1,147,488千円 評価性引当額 1,147,488 合計 千円 (再評価に係る繰延税金負債) 再評価に係る繰延税金負債 1,317,402千円 合計 1,317,402千円 再評価に係る繰延税金負債の純額 1,317,402千円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">36.1%</td> </tr> <tr> <td>適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7%</td> </tr> </table>	当社の法定実効税率 (調整)	36.1%	適用税率の差異	3.1	評価性引当額	2.2	持分法投資損益	2.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">36.1%</td> </tr> <tr> <td>適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>永久差異(交際費損金不算入等) によるもの</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.7%</td> </tr> </table>	当社の法定実効税率 (調整)	36.1%	適用税率の差異	5.3	永久差異(交際費損金不算入等) によるもの	3.9	その他	7.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%
当社の法定実効税率 (調整)	36.1%																						
適用税率の差異	3.1																						
評価性引当額	2.2																						
持分法投資損益	2.7																						
その他	0.6																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																						
当社の法定実効税率 (調整)	36.1%																						
適用税率の差異	5.3																						
永久差異(交際費損金不算入等) によるもの	3.9																						
その他	7.4																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	都市ガス (千円)	LPG (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,592,901	7,422,526	3,262,644	8,178,116	10,827,068	70,283,258	()	70,283,258
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	925,443	67	5,192,259	8,926	1,552,679	7,679,377	(7,679,377)	
計	41,518,345	7,422,594	8,454,904	8,187,043	12,379,748	77,962,636	(7,679,377)	70,283,258
営業費用	37,054,167	7,287,254	8,441,561	8,141,924	11,740,110	72,665,017	(5,212,109)	67,452,908
営業利益	4,464,178	135,340	13,343	45,119	639,638	5,297,618	(2,467,268)	2,830,350
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	66,904,709	5,935,178	4,320,851	2,663,892	7,538,390	87,363,022	11,243,123	98,606,146
減価償却費	8,793,240	717,422	108,342	343,971	181,070	10,144,047	43,460	10,187,507
資本的支出	6,765,926	608,834	19,501	316,275	77,373	7,787,911	8,246	7,796,157

(注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

都市ガス事業.....都市ガスの製造・供給及び販売

LPG事業簡易ガス事業及びLPG販売

受注工事事業.....都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス工事、建築工事、土木工事

器具販売事業.....都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器販売、都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器等の貸付

その他の事業.....石油製品販売、不動産業、保険代理業、OA機器・照明機器販売、天然ガス自動車用充填ガス販売、冷温熱及び電力の供給他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る一般経費です。

当連結会計年度 2,481,822千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度 19,496,377千円

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額を含んでおります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、「都市ガス事業」の営業費用は74,879千円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微です。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	都市ガス (千円)	LPG (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,296,637	7,640,587	3,933,049	7,520,005	10,518,828	69,909,109	()	69,909,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	947,254	221	5,004,012	37,482	1,550,942	7,539,913	(7,539,913)	
計	41,243,891	7,640,809	8,937,061	7,557,488	12,069,771	77,449,022	(7,539,913)	69,909,109
営業費用	36,810,964	7,016,835	8,719,487	7,486,659	11,504,954	71,538,901	(4,914,209)	66,624,691
営業利益	4,432,927	623,974	217,574	70,829	564,816	5,910,121	(2,625,703)	3,284,417
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	73,871,472	6,071,445	4,284,057	2,152,336	18,243,233	104,622,545	8,122,511	112,745,056
減価償却費	8,715,131	618,710	81,529	392,806	185,026	9,993,204	(89,365)	9,903,839
資本的支出	15,903,155	703,502	32,321	302,216	117,434	17,058,631	(62,646)	16,995,985

(注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

都市ガス事業.....都市ガスの製造・供給及び販売

LPG事業簡易ガス事業及びLPG販売

受注工事事業.....都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス工事、建築工事、土木工事

器具販売事業.....都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器販売、都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器等の貸付

その他の事業.....石油製品販売、不動産業、保険代理業、OA機器・照明機器販売、天然ガス自動車用充填ガス販売、冷温熱及び電力の供給他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る一般経費です。

当連結会計年度 2,536,712千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度 17,312,843千円

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額を含んでおります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 重要な資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、「器具販売事業」の営業費用は162,286千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、在外連結子会社及び在外事業所がないため該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	401.99円	1株当たり純資産額	397.44円
1株当たり当期純利益	10.85	1株当たり当期純利益	10.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9.78	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9.75

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	27,984,832	30,626,962
普通株式に係る純資産額(千円)	27,941,518	27,610,496
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	43,313	3,016,465
(うち少数株主持分)	(43,313)	(3,016,465)
普通株式の発行済株式数(千株)	69,869	69,869
普通株式の自己株式数(千株)	361	398
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	69,508	69,470

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	754,440	751,270
普通株式に係る当期純利益(千円)	754,440	751,270
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,525	69,487
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	52,142	52,142
当期純利益調整額(千円)	52,142	52,142
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債	12,952	12,952
普通株式増加数(千株)	12,952	12,952
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>重要な投資計画の決定</p> <p>当社は、平成20年 4月16日開催の取締役会において、今後一層の拡大が見込まれる天然ガス需要に対応し、将来にわたり安定的に供給できる体制を整えるため、石狩湾新港地域にLNG受入基地を建設することを決議しております。</p> <p>(1) 設備の内容 LNG受入基地</p> <p>(2) 設備導入時期 平成20年 8月 地盤改良工事着手 平成25年12月 運転開始</p> <p>(3) 投資予定額 約400億円</p> <p>(4) 効果 当該設備の稼働により、十分な天然ガス原料を確保するとともに、原料調達先を多様化することで、長期の安定供給体制が構築されます。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
北海道ガス(株)	第2回無担保転換社債	平成6年 5月18日	6,799,000		1.20	なし	平成21年 3月31日
	第6回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成13年 9月27日	5,000,000	5,000,000	1.65	"	平成23年 9月27日
	第7回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成14年 5月15日	5,000,000	5,000,000	1.75	"	平成24年 5月15日
	第9回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成19年 12月17日	8,000,000	8,000,000	1.94	"	平成29年 12月20日
合計			24,799,000	18,000,000			

(注) 1 転換社債の転換条件

転換により発行する株式 普通株式

転換価額 524円90銭

転換請求期間 平成6年6月1日から平成21年3月30日まで

転換価額については、時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には調整される。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		5,000,000	5,000,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,286,000	2,675,095	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,200,580	7,169,214	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務		29,365		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,422,080	33,981,132	1.6	平成22年4月～ 平成36年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		139,760		平成22年4月～ 平成30年9月
その他有利子負債				
合計	27,908,660	43,994,566		

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,761,534	7,792,514	4,626,284	2,849,594
リース債務	29,365	29,365	29,365	22,294

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	15,312,525	15,221,483	17,544,572	21,830,528
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 (千円)	891,471	644,864	207,870	1,803,027
四半期純利益又は四 半期純損失 (千円)	540,277	419,763	166,882	918,153
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失 (円)	7.77	6.04	4.14	13.22

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2,709,384	3,182,947
供給設備	³ 48,255,742	³ 48,759,816
業務設備	⁴ 9,651,440	⁴ 9,515,698
附帯事業設備	³ 823,009	³ 820,821
建設仮勘定	1,436,906	8,254,906
有形固定資産合計	^{1, 2} 62,876,484	^{1, 2} 70,534,192
無形固定資産		
のれん	23,741	11,870
ソフトウェア	1,325,542	1,104,005
その他無形固定資産	42,370	41,511
無形固定資産合計	⁵ 1,391,654	⁵ 1,157,388
投資その他の資産		
投資有価証券	3,250,407	2,559,412
関係会社投資	2,877,204	3,041,004
関係会社長期貸付金	1,835,000	1,622,500
長期前払費用	302,513	335,218
繰延税金資産	466,867	1,038,915
前払年金費用	1,760,152	1,626,890
その他投資	702,350	675,425
貸倒引当金	171,485	136,006
関係会社投資損失引当金	45,827	-
投資その他の資産合計	10,977,183	10,763,360
固定資産合計	75,245,323	82,454,940
流動資産		
現金及び預金	141,092	120,123
受取手形	551,275	271,851
売掛金	3,862,823	3,830,600
関係会社売掛金	628,583	602,422
未収入金	641,906	455,556
製品	11,635	15,058
原料	180,555	167,569
貯蔵品	329,781	359,014
前払費用	81,104	93,450
関係会社短期貸付金	3,973,387	2,941,478
関係会社短期債権	29,382	32,613
繰延税金資産	624,275	460,045
工事仕掛原価	799,996	427,305
その他流動資産	89,520	235,609
貸倒引当金	377,978	531,687
流動資産合計	11,567,344	9,481,012

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延資産		
開発費	6 2,896,299	6 2,152,889
繰延資産合計	2,896,299	2,152,889
資産合計	89,708,966	94,088,843
負債の部		
固定負債		
社債	18,000,000	18,000,000
長期借入金	18,336,100	29,613,900
関係会社長期債務	-	30,843
再評価に係る繰延税金負債	1 1,317,402	1 1,317,402
退職給付引当金	1,417,473	1,386,310
ガスホルダー修繕引当金	364,079	313,500
保安対策引当金	980,443	732,535
環境整備引当金	-	537,915
その他固定負債	610,785	536,311
固定負債合計	41,026,283	52,468,719
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	7 12,767,800	7 6,452,636
買掛金	1,826,022	2,071,140
短期借入金	3,286,000	2,675,095
未払金	2,032,221	3,119,132
未払費用	2,361,668	1,884,338
未払法人税等	8 1,030,903	8 607,278
前受金	348,087	266,442
預り金	66,223	61,976
関係会社短期借入金	789,869	996,227
関係会社短期債務	764,055	864,207
工事損失引当金	-	29,671
その他流動負債	14,357	4,117
流動負債合計	25,287,209	19,032,263
負債合計	66,313,493	71,500,983

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,039,330	5,039,330
資本剰余金		
資本準備金	2,799,095	2,799,095
その他資本剰余金	301	-
資本剰余金合計	2,799,396	2,799,095
利益剰余金		
利益準備金	775,775	775,775
その他利益剰余金		
別途積立金	13,600,000	13,600,000
繰越利益剰余金	1,390,123	1,036,023
利益剰余金合計	15,765,898	15,411,798
自己株式	102,993	111,770
株主資本合計	23,501,632	23,138,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	855,211	388,123
繰延ヘッジ損益	114,773	92,121
土地再評価差額金	846,596	846,596
評価・換算差額等合計	106,158	550,594
純資産合計	23,395,473	22,587,859
負債純資産合計	89,708,966	94,088,843

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
製品売上		
ガス売上	41,518,345	41,243,891
製品売上合計	41,518,345	41,243,891
売上原価		
期首たな卸高	11,752	11,635
当期製品製造原価	13,599,258	14,385,561
当期製品自家使用高	59,764	69,520
期末たな卸高	11,635	15,058
売上原価合計	13,539,611	14,312,616
売上総利益	27,978,733	26,931,275
供給販売費	¹ 23,587,030	¹ 22,589,204
一般管理費	2,481,822	2,536,712
事業利益	1,909,881	1,805,357
営業雑収益		
受注工事収益	1,966,427	2,738,842
器具販売収益	7,714,798	7,159,541
その他営業雑収益	61,526	58,816
営業雑収益合計	9,742,752	9,957,200
営業雑費用		
受注工事費用	1,897,921	2,586,464
器具販売費用	7,712,939	² 7,107,258
営業雑費用合計	9,610,860	9,693,723
附帯事業収益	1,130,093	1,181,275
附帯事業費用	971,044	965,436
営業利益	2,200,821	2,284,675
営業外収益		
受取利息	76,110	68,009
有価証券利息	600	600
受取配当金	62,667	56,515
熱量変更支援等収入	1,781,266	1,503,989
雑収入	264,577	458,750
営業外収益合計	³ 2,185,221	³ 2,087,864
営業外費用		
支払利息	626,213	638,616
社債利息	306,214	407,042
社債発行費償却	43,277	-
熱量変更支援等支出	1,680,850	1,336,002
関係会社投資損失引当金繰入額	45,827	-
雑支出	502,112	555,388
営業外費用合計	3,204,495	2,937,050

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常利益	1,181,548	1,435,489
特別損失		
環境整備費用	⁴ 448,000	⁴ 160,000
環境整備引当金繰入額	-	⁵ 537,915
特別損失合計	448,000	697,915
税引前当期純利益	733,548	737,573
法人税等	843,176	624,445
法人税等調整額	588,122	158,813
法人税等合計	255,054	465,632
当期純利益	478,494	271,941

【営業費明細表】

科目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費	12,647,758			12,647,758	13,325,051			13,325,051
原料費	12,579,644			12,579,644	13,246,655			13,246,655
加熱燃料費	42,532			42,532	43,111			43,111
補助材料費	25,581			25,581	35,283			35,283
労務費	304,875	4,777,714	1,087,305	6,169,895	342,186	5,021,330	1,092,037	6,455,553
役員給与			262,303	262,303			316,314	316,314
給料	175,728	2,589,584	410,483	3,175,795	184,824	2,670,408	393,285	3,248,519
雑給	9,344	610,294	88,054	707,693	22,037	609,219	80,525	711,781
賞与手当	55,874	694,975	149,287	900,137	60,166	728,437	130,497	919,101
法定福利費	32,011	441,833	89,146	562,991	33,958	466,936	77,522	578,416
厚生福利費	10,809	172,493	46,133	229,436	11,536	179,399	44,904	235,840
退職手当						9,291		9,291
退職給付引当金引当額	21,106	268,533	41,897	331,537	29,663	357,637	48,987	436,289
経費	195,290	12,029,030	1,320,179	13,544,499	224,806	10,896,530	1,370,319	12,491,656
修繕費	60,793	2,424,968	41,902	2,527,664	78,524	2,256,071	28,630	2,363,226
ガスホルダー修繕 引当金引当額	19,532	32,917		52,450	19,532	33,419		52,952
電力料	43,291	58,467	6,859	108,618	49,773	59,958	8,898	118,630
水道料	3,117	14,980	4,803	22,901	3,290	10,719	2,338	16,347
使用ガス費	1,278	37,043		38,321	1,154	38,229		39,384
消耗品費	8,081	470,589	29,287	507,958	10,718	491,185	33,327	535,231
運賃	646	23,716	9,077	33,440	1,011	22,814	7,558	31,384
旅費交通費	6,167	113,246	42,845	162,260	7,023	111,433	46,962	165,420
通信費	1,219	262,614	6,944	270,778	1,025	258,271	6,928	266,225
保険料	1,788	11,732	29,747	43,268	3,885	9,477	46,244	59,607
賃借料	8,496	531,578	170,866	710,941	9,496	554,086	179,839	743,422
委託作業費	13,646	2,239,390	233,258	2,486,295	12,635	2,192,736	261,663	2,467,036
租税課金	24,790	1,202,362	63,329	1,290,481	21,650	1,202,113	65,407	1,289,172
事業税			445,828	445,828			448,317	448,317
試験研究費		85,210		85,210		57,727		57,727
教育費	443	30,883	17,398	48,726	112	29,328	12,425	41,867
需要開発費		3,049,422		3,049,422		2,719,744		2,719,744
保安対策引当金引当額		980,443		980,443		177,503		177,503
たな卸減耗費		221		221		231		231
固定資産除却費	13	302,615	5,735	308,364	2,784	452,594	7,139	462,518
貸倒償却		5,902		5,902		10,344		10,344
貸倒引当金引当額		51,488		51,488		85,275		85,275
雑費	1,981	111,038	212,292	325,312	2,185	123,261	214,638	340,084
減価償却費	451,333	6,780,285	74,337	7,305,957	493,517	6,671,344	74,355	7,239,217
計	13,599,258	23,587,030	2,481,822	39,668,111	14,385,561	22,589,204	2,536,712	39,511,478

(注) 1 租税課金等の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
固定資産税	509,424	498,448
道路占用料	711,715	715,851
その他	515,170	523,189
合計	1,736,310	1,737,489

2 製造原価計算の方法は、単純総合原価計算法によっております。

3 減価償却費には、租税特別措置法に基づく特別償却費(前事業年度70,699千円、当事業年度135,626千円)を含んでおります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,039,330	5,039,330
当期末残高	5,039,330	5,039,330
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,799,095	2,799,095
当期末残高	2,799,095	2,799,095
その他資本剰余金		
前期末残高	322	301
当期変動額		
自己株式の処分	21	301
当期変動額合計	21	301
当期末残高	301	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,799,417	2,799,396
当期変動額		
自己株式の処分	21	301
当期変動額合計	21	301
当期末残高	2,799,396	2,799,095

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	775,775	775,775
当期末残高	775,775	775,775
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,600,000	13,600,000
当期末残高	13,600,000	13,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,371,177	1,390,123
当期変動額		
剰余金の配当	417,347	625,503
当期純利益	478,494	271,941
自己株式の処分	-	537
土地再評価差額金の取崩	42,200	-
当期変動額合計	18,946	354,099
当期末残高	1,390,123	1,036,023
利益剰余金合計		
前期末残高	15,746,952	15,765,898
当期変動額		
剰余金の配当	417,347	625,503
当期純利益	478,494	271,941
自己株式の処分	-	537
土地再評価差額金の取崩	42,200	-
当期変動額合計	18,946	354,099
当期末残高	15,765,898	15,411,798
自己株式		
前期末残高	88,510	102,993
当期変動額		
自己株式の取得	16,005	18,713
自己株式の処分	1,522	9,936
当期変動額合計	14,483	8,776
当期末残高	102,993	111,770
株主資本合計		
前期末残高	23,497,190	23,501,632
当期変動額		
剰余金の配当	417,347	625,503
当期純利益	478,494	271,941
自己株式の取得	16,005	18,713
自己株式の処分	1,501	9,098
土地再評価差額金の取崩	42,200	-
当期変動額合計	4,442	363,178
当期末残高	23,501,632	23,138,454

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,594,396	855,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	739,185	467,088
当期変動額合計	739,185	467,088
当期末残高	855,211	388,123
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	205,037	114,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,264	22,652
当期変動額合計	90,264	22,652
当期末残高	114,773	92,121
土地再評価差額金		
前期末残高	888,796	846,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,200	-
当期変動額合計	42,200	-
当期末残高	846,596	846,596
評価・換算差額等合計		
前期末残高	500,562	106,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	606,721	444,435
当期変動額合計	606,721	444,435
当期末残高	106,158	550,594
純資産合計		
前期末残高	23,997,752	23,395,473
当期変動額		
剰余金の配当	417,347	625,503
当期純利益	478,494	271,941
自己株式の取得	16,005	18,713
自己株式の処分	1,501	9,098
土地再評価差額金の取崩	42,200	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	606,721	444,435
当期変動額合計	602,278	807,613
当期末残高	23,395,473	22,587,859

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、千歳支店並びに供給設備のうち石狩供給所、天然ガス用設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13～22年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び工具 器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却をしております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ80,654千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	建物及び構築物	3～50年	導管	13～22年	機械装置及び工具 器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、千歳支店並びに供給設備のうち石狩供給所、天然ガス用設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13～22年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び工具 器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	導管	13～22年	機械装置及び工具 器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年													
導管	13～22年													
機械装置及び工具 器具備品	2～20年													
建物及び構築物	3～50年													
導管	13～22年													
機械装置及び工具 器具備品	2～20年													

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・原料 総平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸 資産 主として移動平均法による原価 法(貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法によ り算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公 表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益は、それぞれ 161,353千円減少しております。</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。</p> <p>(2) 開発費 5年間の均等償却をしております。</p>	<p>開発費 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p> <p>(5) 保安対策引当金 安全なガス消費機器への取替促進等、消費者の安全確保に要する費用の支出に備えるため、当事業年度末における費用の見積額を計上しております。 (追加情報) 不安全消費機器の取替促進に係る具体的なスケジュール及び将来要する費用が当事業年度下期において明確となったため、当事業年度において対策費用の発生見込額を保安対策引当金として計上しております。 この結果、保安対策引当金引当額を、供給販売費に980,443千円計上し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(4) 保安対策引当金 安全なガス消費機器への取替促進等、消費者の安全確保に要する費用の支出に備えるため、当事業年度末における費用の見積額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(5) 環境整備引当金 工場敷地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌改良による損失に備えるため、当事業年度末における費用の見積額を計上しております。 (追加情報) 平成20年9月18日に、函館工場跡地について自主的な土壌調査の結果、特定有害物質の存在が判明したことを公表しておりますが、平成21年4月14日の取締役会において、同工場の土壌汚染の恒久的な対策に着手することとしたため、当事業年度末において合理的に算定した金額を環境整備引当金として計上しております。 この結果、環境整備引当金繰入額を特別損失に537,915千円計上し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(6) 工事損失引当金 ガス機器工事に係る将来の損失発生に備えるため、当事業年度末の未引渡工事についての翌事業年度以降の損失発生見込額を見積り計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「賃料収入」(当事業年度160,059千円)は、営業外収益の総額の1/10以下となったため、「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「出向社員費用」(当事業年度262,437千円)は、営業外費用の総額の1/10以下となったため、「雑支出」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「関係会社短期借入金」は、負債及び純資産の合計の1/100を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「関係会社短期債務」に含まれている「関係会社短期借入金」は789,869千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 土地再評価法(「土地の再評価に関する法律」平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布、政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 3,145,651千円 帳簿価額との差額</p>	<p>1 土地再評価法(「土地の再評価に関する法律」平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布、政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,629,131千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 112,564,473千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 118,086,556千円</p>
<p>3 供給設備及び附帯事業設備の取得価額は、工事負担金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。</p> <p>当期圧縮記帳額 321,912千円 圧縮記帳累計額 11,491,282千円</p>	<p>3 供給設備及び附帯事業設備の取得価額は、工事負担金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。</p> <p>当期圧縮記帳額 119,645千円 圧縮記帳累計額 11,586,874千円</p>
<p>4 業務設備の取得価額は、国庫補助金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。</p> <p>当期圧縮記帳額 35,000千円 圧縮記帳累計額 503,529千円</p>	<p>4 業務設備の取得価額は、国庫補助金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。</p> <p>当期圧縮記帳額 11,000千円 圧縮記帳累計額 509,361千円</p>
<p>5 無形固定資産の減価償却累計額 2,950,343千円</p>	<p>5 無形固定資産の減価償却累計額 1,108,718千円</p>
<p>6 当社は平成8年5月より札幌地区の都市ガスを天然ガスへ転換する作業を開始しました。この作業のために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、開発費に該当すると認められるため繰延資産に計上しております。なお、当会計期間に発生した開発費は5年間による均等償却を行い、償却額は供給販売費の需要開発費に計上しております。</p>	<p>6 同左</p>
<p>7 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりです。</p> <p>転換社債 6,799,000千円 長期借入金 5,968,800 計 12,767,800千円</p>	<p>7 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりです。</p> <p>長期借入金 6,448,000千円 リース債務 4,636 計 6,452,636千円</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>8 内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法人税</td> <td style="text-align: right;">650,877千円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">146,549</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">233,475</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,030,903千円</td> </tr> </table> <p>9 保証債務 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は33,417千円です。 また、(株)エナジーソリューションに承継したリース契約に対し連帯保証を行っており、その金額は60,322千円です。</p> <p>10 配当制限 第2回無担保転換社債の発行に関しての特約により、本社債の未償還残高が残る限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当累計額が法人税及び住民税控除後の経常損益(財務諸表等規則による)累計額に25億円を加えた額を超えることとなるような配当は行いません。但し、株式分割はこの限りではありません。</p>	法人税	650,877千円	住民税	146,549	事業税	233,475	計	1,030,903千円	<p>8 内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法人税</td> <td style="text-align: right;">303,216千円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">75,707</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">228,354</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607,278千円</td> </tr> </table> <p>9 保証債務 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は26,511千円です。 また、(株)エナジーソリューションに承継したリース契約に対し連帯保証を行っており、その金額は48,013千円です。</p>	法人税	303,216千円	住民税	75,707	事業税	228,354	計	607,278千円
法人税	650,877千円																
住民税	146,549																
事業税	233,475																
計	1,030,903千円																
法人税	303,216千円																
住民税	75,707																
事業税	228,354																
計	607,278千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額は、280,494千円であり、全て供給販売費に含まれております。</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益は165,654千円であり、受取利息、受取配当金、賃貸料収入及び雑収入に含まれております。</p> <p>4 環境整備費用 札幌工場跡地の一部に土壤汚染が判明したことにより、浄化処理及び工場基礎撤去に要した費用等を計上しております。</p>	<p>1 研究開発費の総額は、240,244千円であり、全て供給販売費に含まれております。</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 営業雑費用 器具販売費用 161,353千円</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益は160,858千円であり、受取利息、受取配当金、賃貸料収入及び雑収入に含まれております。</p> <p>4 環境整備費用 同左</p> <p>5 環境整備引当金繰入額 函館工場跡地の一部に土壤汚染が判明したことにより、土壤改良に伴う費用等を環境整備引当金より繰入れております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	311,744	55,215	5,350	361,609

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取請求による増加 55,215株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の売渡請求による減少 5,350株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	361,609	72,795	35,466	398,938

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取請求による増加 72,795株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の売渡請求による減少 35,466株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、都市ガス事業における供給設備(運搬具)及び本社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「1 固定資産の減価償却の方法(3) リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																																																																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">供給設備 (千円)</th> <th style="text-align: center;">業務設備 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,762</td> <td style="text-align: right;">78,963</td> <td style="text-align: right;">87,726</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">185,712</td> <td style="text-align: right;">18,552</td> <td style="text-align: right;">204,264</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">194,474</td> <td style="text-align: right;">97,515</td> <td style="text-align: right;">291,990</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,841</td> <td style="text-align: right;">43,497</td> <td style="text-align: right;">49,339</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">88,837</td> <td style="text-align: right;">14,445</td> <td style="text-align: right;">103,282</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">94,678</td> <td style="text-align: right;">57,943</td> <td style="text-align: right;">152,621</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,920</td> <td style="text-align: right;">35,466</td> <td style="text-align: right;">38,387</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">96,875</td> <td style="text-align: right;">4,106</td> <td style="text-align: right;">100,981</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">99,795</td> <td style="text-align: right;">39,572</td> <td style="text-align: right;">139,368</td> </tr> </tbody> </table>		供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額				工具器具備品	8,762	78,963	87,726	車輛運搬具	185,712	18,552	204,264	計	194,474	97,515	291,990	減価償却累計額相当額				工具器具備品	5,841	43,497	49,339	車輛運搬具	88,837	14,445	103,282	計	94,678	57,943	152,621	期末残高相当額				工具器具備品	2,920	35,466	38,387	車輛運搬具	96,875	4,106	100,981	計	99,795	39,572	139,368	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">供給設備 (千円)</th> <th style="text-align: center;">業務設備 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,762</td> <td style="text-align: right;">73,791</td> <td style="text-align: right;">82,554</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">162,193</td> <td style="text-align: right;">18,552</td> <td style="text-align: right;">180,745</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">170,955</td> <td style="text-align: right;">92,343</td> <td style="text-align: right;">263,299</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,302</td> <td style="text-align: right;">46,076</td> <td style="text-align: right;">53,378</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">95,298</td> <td style="text-align: right;">16,896</td> <td style="text-align: right;">112,194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">102,600</td> <td style="text-align: right;">62,972</td> <td style="text-align: right;">165,573</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,460</td> <td style="text-align: right;">27,715</td> <td style="text-align: right;">29,175</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">66,894</td> <td style="text-align: right;">1,655</td> <td style="text-align: right;">68,550</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">68,355</td> <td style="text-align: right;">29,371</td> <td style="text-align: right;">97,726</td> </tr> </tbody> </table>		供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額				工具器具備品	8,762	73,791	82,554	車輛運搬具	162,193	18,552	180,745	計	170,955	92,343	263,299	減価償却累計額相当額				工具器具備品	7,302	46,076	53,378	車輛運搬具	95,298	16,896	112,194	計	102,600	62,972	165,573	期末残高相当額				工具器具備品	1,460	27,715	29,175	車輛運搬具	66,894	1,655	68,550	計	68,355	29,371	97,726
	供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	合計 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額																																																																																																									
工具器具備品	8,762	78,963	87,726																																																																																																						
車輛運搬具	185,712	18,552	204,264																																																																																																						
計	194,474	97,515	291,990																																																																																																						
減価償却累計額相当額																																																																																																									
工具器具備品	5,841	43,497	49,339																																																																																																						
車輛運搬具	88,837	14,445	103,282																																																																																																						
計	94,678	57,943	152,621																																																																																																						
期末残高相当額																																																																																																									
工具器具備品	2,920	35,466	38,387																																																																																																						
車輛運搬具	96,875	4,106	100,981																																																																																																						
計	99,795	39,572	139,368																																																																																																						
	供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	合計 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額																																																																																																									
工具器具備品	8,762	73,791	82,554																																																																																																						
車輛運搬具	162,193	18,552	180,745																																																																																																						
計	170,955	92,343	263,299																																																																																																						
減価償却累計額相当額																																																																																																									
工具器具備品	7,302	46,076	53,378																																																																																																						
車輛運搬具	95,298	16,896	112,194																																																																																																						
計	102,600	62,972	165,573																																																																																																						
期末残高相当額																																																																																																									
工具器具備品	1,460	27,715	29,175																																																																																																						
車輛運搬具	66,894	1,655	68,550																																																																																																						
計	68,355	29,371	97,726																																																																																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,825</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">139,368千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	43,543千円	1年超	95,825	計	139,368千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,461千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,264</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">97,726千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	34,461千円	1年超	63,264	計	97,726千円																																																																																												
1年以内	43,543千円																																																																																																								
1年超	95,825																																																																																																								
計	139,368千円																																																																																																								
1年以内	34,461千円																																																																																																								
1年超	63,264																																																																																																								
計	97,726千円																																																																																																								
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,424千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50,424千円	減価償却費相当額	50,424千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,244千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,244千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,244千円	減価償却費相当額	43,244千円																																																																																																
支払リース料	50,424千円																																																																																																								
減価償却費相当額	50,424千円																																																																																																								
支払リース料	43,244千円																																																																																																								
減価償却費相当額	43,244千円																																																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る 未経過リース料
1年以内 12,351千円	1年以内 14,059千円
1年超 41,584	1年超 41,623
計 53,936千円	計 55,683千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次△](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (1)固定資産 退職給付引当金 511,566千円 繰延資産 245,972 減価償却費 136,286 ガスホルダー修繕引当金 81,444 保安対策引当金 353,841 その他 365,749 小計 1,694,860千円 評価性引当額 112,337 合計 1,582,522千円 繰延税金負債(固定)との相殺 1,115,654千円 繰延税金資産の純額 466,867千円 (2)流動資産 貸倒引当金 104,345千円 未払事業税 84,261 未払賞与 260,048 その他 175,620 合計 624,275千円 繰延税金負債(流動)との相殺 千円 繰延税金資産の純額 624,275千円 (繰延税金負債) 固定負債 前払年金費用 635,239千円 その他有価証券評価差額金 480,415 合計 1,115,654千円 繰延税金資産(固定)との相殺 1,115,654千円 繰延税金資産の純額 千円 (再評価に係る繰延税金資産) 再評価に係る繰延税金資産 1,147,488千円 評価性引当額 1,147,488 合計 千円 (再評価に係る繰延税金負債) 再評価に係る繰延税金負債 1,317,402千円 合計 1,317,402千円 再評価に係る繰延税金負債の純額 1,317,402千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (1)固定資産 退職給付引当金 500,319千円 繰延資産 214,934 減価償却費 373,310 ガスホルダー修繕引当金 83,042 保安対策引当金 264,372 環境整備引当金 194,133 その他 327,049 小計 1,957,162千円 評価性引当額 112,481 合計 1,844,680千円 繰延税金負債(固定)との相殺 805,764千円 繰延税金資産の純額 1,038,915千円 (2)流動資産 貸倒引当金 172,632千円 未払事業税 82,413 未払賞与 261,381 その他 87,723 小計 604,149千円 評価性引当額 144,104 合計 460,045千円 繰延税金負債(流動)との相殺 千円 繰延税金資産の純額 460,045千円 (繰延税金負債) 固定負債 前払年金費用 587,144千円 その他有価証券評価差額金 218,619 合計 805,764千円 繰延税金資産(固定)との相殺 805,764千円 繰延税金資産の純額 千円 (再評価に係る繰延税金資産) 再評価に係る繰延税金資産 1,147,488千円 評価性引当額 1,147,488 合計 千円 (再評価に係る繰延税金負債) 再評価に係る繰延税金負債 1,317,402千円 合計 1,317,402千円 再評価に係る繰延税金負債の純額 1,317,402千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因別の内訳 法定実効税率 36.1% (調整) 税額控除額 3.0 その他 1.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因別の内訳 法定実効税率 36.1% (調整) 永久差異(交際費損金不算入等)によるもの 6.6 評価性引当額 19.6 過年度法人税等 3.8 その他 3.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	336.59円	1株当たり純資産額	325.14円
1株当たり当期純利益	6.88	1株当たり当期純利益	3.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6.41	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,395,473	22,587,859
普通株式に係る純資産額(千円)	23,395,473	22,587,859
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	69,869	69,869
普通株式の自己株式数(千株)	361	398
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	69,508	69,470

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
損益計算書上の当期純利益(千円)	478,494	271,941										
普通株式に係る当期純利益(千円)	478,494	271,941										
普通株主に帰属しない金額(千円)												
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,869	69,869										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円) 支払利息(税額相当額控除後)	52,142											
当期純利益調整額(千円)	52,142											
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債	12,952											
普通株式増加数(千株)	12,952											
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">転換社債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第2回無担保転換社債 (平成6年5月18日発行)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>潜在株式の数(千株)</td> <td>12,952</td> </tr> <tr> <td>転換社債の残高(千円)</td> <td>6,799,000</td> </tr> <tr> <td>転換価格(円)</td> <td>524.90</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成21年3月31日付で償還してあります。</p>	転換社債		第2回無担保転換社債 (平成6年5月18日発行)		潜在株式の数(千株)	12,952	転換社債の残高(千円)	6,799,000	転換価格(円)	524.90
転換社債												
第2回無担保転換社債 (平成6年5月18日発行)												
潜在株式の数(千株)	12,952											
転換社債の残高(千円)	6,799,000											
転換価格(円)	524.90											

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>重要な投資計画の決定</p> <p>平成20年4月16日開催の取締役会において、今後一層の拡大が見込まれる天然ガス需要に対応し、将来にわたり安定的に供給できる体制を整えるため、石狩湾新港地域にLNG受入基地を建設することを決議しております。</p> <p>(1) 設備の内容 LNG受入基地</p> <p>(2) 設備導入時期 平成20年8月 地盤改良工事着手 平成25年12月 運転開始</p> <p>(3) 投資予定額 約400億円</p> <p>(4) 効果 当該設備の稼動により、十分な天然ガス原料を確保するとともに、原料調達先を多様化することで、長期の安定供給体制が構築されます。</p>	

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (うち土地) [土地再評価分]	4,267,403 (338,478) []	958,210 () []	() () []	5,225,613 (338,478) []	2,042,666	484,491	3,182,947 (338,478) []
供給設備 (うち土地) [土地再評価分](注)1	150,857,261 (4,652,811) []	6,681,814 () []	1,462,584 () []	156,076,491 (4,652,811) []	107,316,674	5,961,079	48,759,816 (4,652,811) []
業務設備 (うち土地) [土地再評価分](注)2	16,198,720 (6,716,858) []	270,712 () []	175,100 () []	16,294,332 (6,716,858) []	6,778,633	379,801	9,515,698 (6,716,858) []
附帯事業設備 (うち土地) [土地再評価分](注)3	2,680,664 (304,113) []	97,390 () []	8,651 () []	2,769,403 (304,113) []	1,948,581	88,839	820,821 (304,113) []
建設仮勘定 (うち土地) [土地再評価分]	1,436,906 (81,404) []	14,536,448 (4,509,801) []	7,718,448 () []	8,254,906 (4,591,206) []			8,254,906 (4,591,206) []
有形固定資産計 (うち土地) [土地再評価分]	175,440,958 (12,093,666) []	22,544,575 (4,509,801) []	9,364,785 () []	188,620,748 (16,603,468) []	118,086,556	6,914,211	70,534,192 (16,603,468) []
無形固定資産							
のれん(注)4	59,353			59,353	47,482	11,870	11,870
電気供給施設利用権 (注)4	2,242			2,242	479	147	1,762
電話加入権	24,457			24,457			24,457
電気通信施設利用権 (注)4	15,105		288	14,817	11,990	750	2,827
地上権・地役権	10,837			10,837			10,837
ソフトウェア(注)4	4,225,877	459,049	2,533,931	2,150,995	1,046,989	477,529	1,104,005
その他無形固定資産 (注)4	4,123	192	913	3,402	1,776	152	1,626
無形固定資産計	4,341,998	459,241	2,535,132	2,266,107	1,108,718	490,450	1,157,388
長期前払費用(注)5	804,797	301,554	174,184	932,168	596,950	268,849	335,218
繰延資産							
開発費(注)6	7,130,637	853,397	2,375,825	5,608,209	3,455,319	1,596,806	2,152,889
繰延資産計	7,130,637	853,397	2,375,825	5,608,209	3,455,319	1,596,806	2,152,889

(注) 1 工事負担金による当期圧縮額 119,645千円 圧縮累計額 11,095,446千円

2 国庫補助金による当期圧縮額 11,000千円 圧縮累計額 509,361千円

3 工事負担金による当期圧縮額 千円 圧縮累計額 491,428千円

4 定額法

5 均等償却

6 均等額償却

7 当期増加額及び当期減少額における[]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価に係る再評価差額であり、土地の内数であります。

8 当期増減のうち主なものは、次のとおりであります

資産の種類	当期増加額				当期減少額			
	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	件名	減少時期	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
製造設備	北見工場LNG 設備	3月	952,567	100,674				
供給設備	導管	4～3月	5,899,679	571,887				
附帯事業設備	導管	4～3月	80,788	10,468				
建設仮勘定	導管・石狩LNG 基地	4～3月	13,011,612					
ソフトウェア	業務システム	4～3月	459,049	26,353				
開発費	天然ガス転換費用	4～3月	853,397	170,679	天然ガス転換費用	4～3月	2,375,825	2,375,825

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	KDDI(株)	1,174	542,388
		札幌駅総合開発(株)	1,009,680	510,120
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ (優先株)	600,000	300,000
		(株)札幌北洋ホールディングス	741,000	204,516
		石油資源開発(株)	40,000	158,800
		エア・ウォーター(株)	165,258	142,452
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	589,000	105,431
		室蘭ガス(株)	307,000	102,900
		(株)みずほフィナンシャルグループ	338,570	63,651
		北海道テレビ放送(株)	20,000	42,000
		他53銘柄	603,989	387,153
		計	4,415,671	2,559,412

【引当金明細表】

区分		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	投資その他の 資産	171,485	136,006	69,345	102,139	136,006
	流動資産	377,978	531,687	58,282	319,696	531,687
小計		549,464	667,693	127,628	421,836	667,693
関係会社投資損失引当金		45,827		45,827		
退職給付引当金		1,417,473	2,190,568	2,221,730		1,386,310
ガスホルダー修繕引当金		364,079	52,952	103,532		313,500
保安対策引当金		980,443	177,503	425,410		732,535
環境整備引当金			537,915			537,915
工事損失引当金			29,671			29,671
計		3,357,287	3,656,304	3,345,965		3,667,626

(注) 1 引当金の計上理由及び算定方法は「重要な会計方針 4 引当金の計上基準」に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、期首残高の洗替によります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,776
預金	
当座預金	111,328
普通預金	7,018
計	118,347
合計	120,123

b 受取手形

相手先	金額(千円)
斎久工業(株)	62,100
丸北三建工業(株)	42,920
(株)宮川建設	30,133
フシマン商事(株)	23,299
東養第一工業(株)	21,601
その他	91,796
計	271,851

期日別内訳は次のとおりです。

期日	21年4月	21年5月	21年6月	21年7月	21年8月以降	合計
金額(千円)	76,182	82,462	41,815	62,147	9,244	271,851

c 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)北海道熱供給公社	204,443
北海道大学	69,672
住友不動産(株)	68,250
(株)エルシークリーン	67,321
(株)エナジーソリューション	64,801
その他	3,958,534
計	4,433,023

(注) 関係会社売掛金が含まれております。

滞留状況は次のとおりです。

区分	期首残高 (千円)	発生高 (千円)	回収高 (千円)	貸倒償却 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
ガス	3,078,198	42,382,376	42,165,668	54,903	3,240,003	92.8	27.2
受注工事	264,565	1,085,133	1,150,977	4,602	194,119	85.3	77.1
器具	1,044,932	5,642,928	5,695,740	66,086	926,034	85.2	63.7
その他	103,711	1,236,528	1,265,337	2,035	72,866	94.4	26.1
計	4,491,407	50,346,967	50,277,723	127,628	4,433,023	91.7	32.3

(注) 1 関係会社売掛金が含まれております。

$$2 \text{ 回収率} = \frac{\text{回収高}}{\text{期首残高} + \text{発生高}} \quad \text{滞留日数} = \frac{\text{期首残高} + \text{期末残高}}{2} \div \frac{\text{発生高}}{365}$$

d 製品

品名	数量(千m ³)	金額(千円)
ガス	244	15,058

e 原料

品名	数量(t)	金額(千円)
原料ガス	1,873	167,569

(注) LNG、LPG

f 貯蔵品

内訳	金額(千円)
諸材料(注)	226,160
ガスメーター	22,483
販売器具	110,370
計	359,014

(注) 導管材料他

g 工事仕掛原価

内訳	金額(千円)
機器工事	307,383
受注工事	119,921
計	427,305

固定負債

a 社債

銘柄	金額(千円)
第6回無担保社債(注)	5,000,000
第7回無担保社債(注)	5,000,000
第9回無担保社債(注)	8,000,000
計	18,000,000

(注) 社債間限定同順位特約付

b 長期借入金

借入先	金額(千円)
日本政策投資銀行	8,398,100
(株)北洋銀行	5,121,300
(株)北海道銀行	4,600,000
(株)みずほ銀行	3,088,000
北海道信用農業協同組合連合会	2,604,000
その他	5,802,500
計	29,613,900

流動負債

a 1年以内に期限到来の固定負債

相手先	金額(千円)
リース債務	
東京センチュリーリース(株)	4,636
長期借入金	
日本政策投資銀行	3,057,000
(株)みずほ銀行	754,000
北海道信用農業協同組合連合会	664,000
(株)北海道銀行	414,000
(株)三菱東京UFJ銀行	391,000
その他	1,168,000
合計	6,452,636

b 買掛金

内訳	金額(千円)
製品	
石油資源開発(株)	1,332,407
計	1,332,407
原料	
東京ガス(株)	257,687
飯野海運(株)	90,150
その他	122,901
計	470,739
貯蔵品	
斎長物産(株)	134,901
リンナイ(株)	36,192
新コスモス電機(株)	29,560
その他	67,339
計	267,993
合計	2,071,140

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北洋銀行	1,275,095
(株)北海道銀行	400,000
その他	1,000,000
計	2,675,095

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日及び3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.hokkaido-gas.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- (4) 会社法第194条第1項の規定による請求をする権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第162期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書及び 四半期報告書の確認書	第163期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出。
	第163期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	第163期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定の基づく臨時報告書		平成21年4月15日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書			平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
			平成20年8月13日 関東財務局長に提出。
			平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
			平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
			平成21年4月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

北海道瓦斯株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	伊原 美好
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 清孝
業務執行社員	公認会計士	新島 敏也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年4月16日開催の取締役会において、石狩湾新港地域にLNG受入基地を建設することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

北海道瓦斯株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山 崎 清 孝
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海道瓦斯株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北海道瓦斯株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

北海道瓦斯株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	伊原 美好
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 清孝
業務執行社員	公認会計士	新島 敏也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第162期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年4月16日開催の取締役会において、石狩湾新港地域にLNG受入基地を建設することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

北海道瓦斯株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山 崎 清 孝
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第163期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。